

**証券会社の決算概況と
証券市場の動向**

FACT BOOK

2001

日本証券業協会

目 次

2000年の証券市場（概観）	1
証券業界の概況	3
資本市場	13
株式流通市場	19
公社債流通市場	27
投資信託	31
投資家動向	35
主要金利・経済指標	43

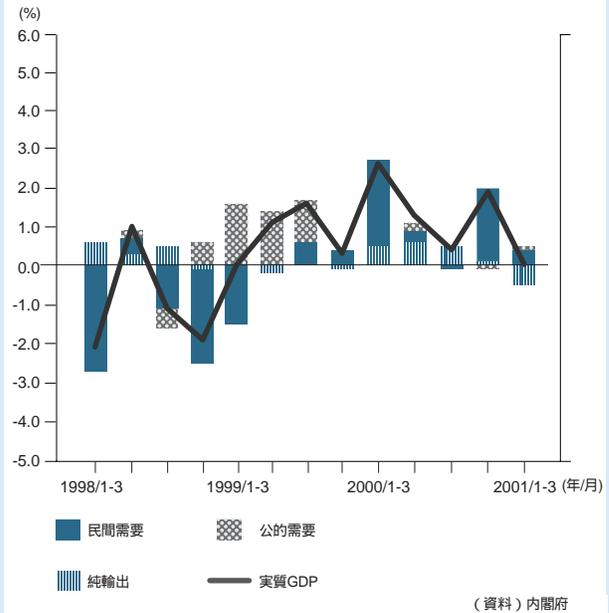
2000年の証券市場（概観）

経済・金融情勢

2000年の日本経済は、前年に引き続き輸出や設備投資の民需により牽引されていたが、夏場以降は、民需の低迷が顕著化したほか輸出が減速したことから国内景気は鈍化した。

金融面では、生産の増加により、企業収益が回復基調にあったことから、8月には日本銀行がいわゆるゼロ金利政策の解除を決定したが、その結果、短期金利は上昇に転じた。また、長期金利もゼロ金利解除後は上昇する局面が見られたものの、年後半は大手百貨店や一部生保の破綻などによる景況感の悪化から1.5 - 1.6%のボックス圏で推移した。

実質GDPと項目別寄与度の推移
(四半期・前年同期比)



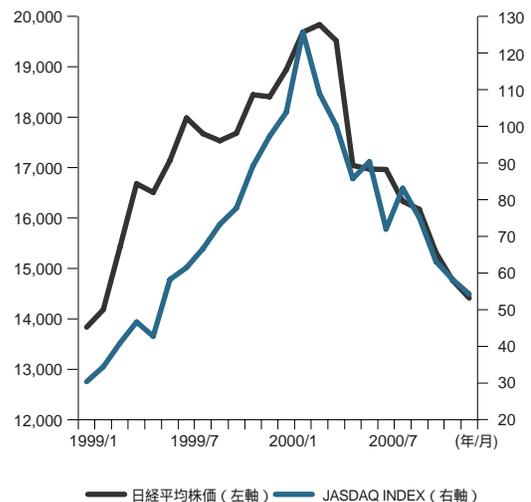
証券市場を巡る動き

2000年の証券市場は、海外市場が調整局面に入ったといった懸念から外国人投資家が売り越しに転じたことを受け、株価は前年の上昇基調から転じて低下傾向にあった。

証券業界においては、オンライン証券取引口座の急伸に加え、私設取引システム(PTS)による取引が開始されるなど情報技術の進歩に伴い証券業務形態にも変化が見られた。また、証券・銀行・保険業界においては、合併・統合やさまざまな形での戦略的提携が進められた。

さらに、株式店頭市場のマーケットメイク売買システム稼働やナスダック・ジャパン市場において取引が開始されるなど、新興企業向け株式市場間競争が本格化した。

株価の推移



(注) 日経平均株価は月平均、JASDAQ INDEXは月末の数値を使用
(資料) 日本経済新聞社、日本証券業協会

証券業界の概況

全国証券会社（289社）の2001年3月期の決算は、経常損益は、5,893億円の利益計上と、3期連続して黒字となったものの、前年比53%減と大幅な減少となった。

営業収益は、委託手数料収入の大幅な減少を主因に減少する一方、営業費用は、販売費・一般管理費が昨年に引き続き増加した。

当期純損益は、2,873億円の利益を計上し、ROEは4.5%と、昨年に引き続きプラスとなった。

資本市場

公開企業の株式による資金調達は、前年の約2割である1.9兆円に激減した。

また、銀行による起債が解禁されたことなどを受け、普通社債の発行は前年比10.4%増の8.2兆円となった。公共債の発行額は、国債発行の増加を受けて前年比5.6%増加し、113兆円となった。

株式流通市場

日経平均株価は年初から上昇基調にあり4月には年初来高値（20,833.21ポイント）を記録したが、海外市場の調整や国内景気の先行き不透明感の台頭により年後半は下落に転じ、年末は13,785.69ポイントと前年末比で3割近く下落して取引を終えた。

東証第一部の売買高は2年連続で一日平均6億株台を記録した。

株式店頭市場も売買高は2年連続で一日平均1,000万株台を記録したものの、株価は年後半に下落基調に入った。時価総額は前年の4割弱の水準である10.2兆円にまで減少した。

公社債流通市場

長期金利は、年初1.695%から始まり1.7%を挟んでの展開となったが、ゼロ金利政策の解除や補正予算による国債増発での需給不安懸念の台頭を受け、利回りが上昇した。しかし、秋口以降の株安による金融緩和期待が高まったことから利回りは低下し、年末には1.639%で取引を終えた。

売買高は中期国債及びFBの活況を主因に、4,067兆円と過去最高を記録した。

投資信託

株式投信は、年後半にかけての株式市況の低迷を受けて純資産額が縮小した。公社債投信も、ゼロ金利政策の解除により短期金利が上昇し、他の金融商品と比較して相対的に利回りが低下したことからMMFの解約が増加したため、純資産額が減少した。年末の純資産総額は前年比4%減の49兆3,992億円となった。

投資家動向

株式市場は低迷したものの、投資単位の引き下げ等もあり、全国証券取引所の上場銘柄の個人株主数は5年連続して増加し、前年度比192万人増の3,215万人と、2年連続して3,000万人台の大台を記録した。また、外国人の株式保有比率は18.8%となり、6年連続して過去最高を記録した。

ただ、株式売買動向をみると、2000年は個人の売買は前年より大きく減少した一方で、外国人の売買は前年より増加し、引き続き高水準を記録した。

なお、2000年末の個人金融資産は、1,390兆円と、前年とほぼ同水準であったが、株式市場の低迷により、株式・出資金のウェイトは6.6%（前年比1.8ポイント減）と低下した。

証券業界の概況

全国証券会社の収支動向

概要：経常損益の黒字は前年比53%減少

全国証券会社（289社）の2001年3月期決算をみると、委託手数料収入の大幅な減少を受けて、営業収益は前年比15%減の3兆2,132億円と減少し、一方、営業費用は同4%増の2兆6,352億円となった。その結果、経常損益は5,893億円の利益計上となったものの、前年比53%減の大幅な減益となった。

売買代金の減少もあったが、1999年10月の株式売買委託手数料完全自由化後の手数料引き下げの影響が大きく響いた形となっている。

営業収益：受入手数料が大幅に減少

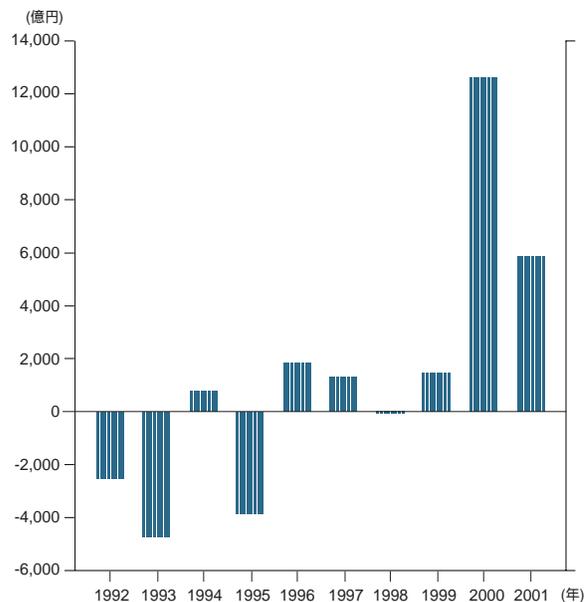
営業収益のうち、受入手数料収入は2兆185億円（前年比28%減）、ディーリング部門の収益は7,713億円（同13%増）、金融収益は4,234億円（同31%増）となった。

株式売買委託手数料の引き下げによる委託手数料収入の大幅な減少（前年比44%減）が受入手数料収入の大幅な減少の主因となった。

また、ディーリング部門の収益は、昨年同様、債券関連収益の落ち込みを株式関連収益がカバーしたことにより、増加したものとみられる。

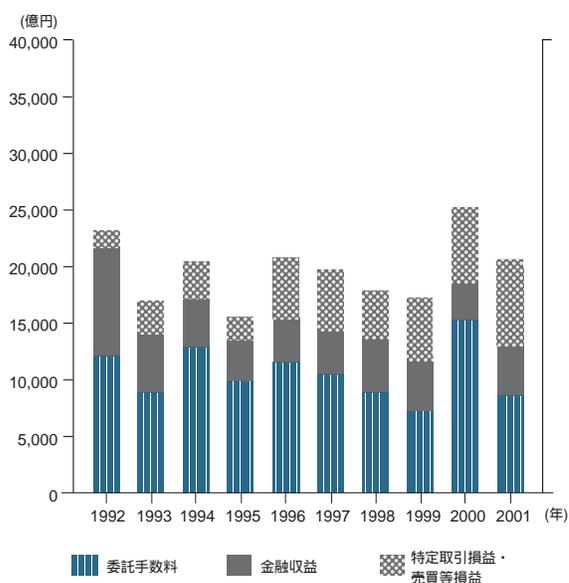
なお、金融収益は、受取債券利子及び受取利息の大幅な増加を主因として増加した。

経常損益の推移



(資料) 日本証券業協会

営業収益の推移



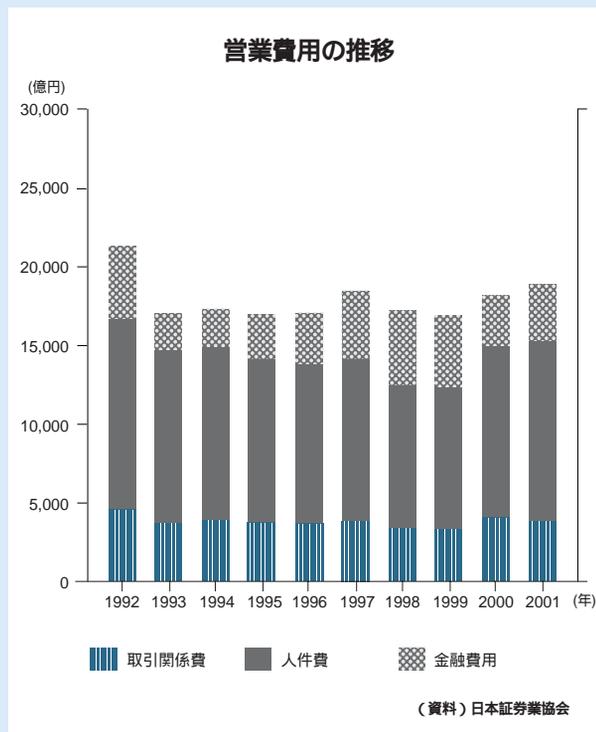
(資料) 日本証券業協会

営業費用:販管費は2年連続して増加

営業費用のうち、販売費・一般管理費は2兆2,650億円（前年比3%増）、金融費用は3,702億円（同16%増）となった。

前年の株式市場の活況による証券従業員の増加に伴う人件費の大幅な増加が販売費・一般管理費の増加の主因となった。

また、金融費用は、金融収益の増加に連動して増加した。

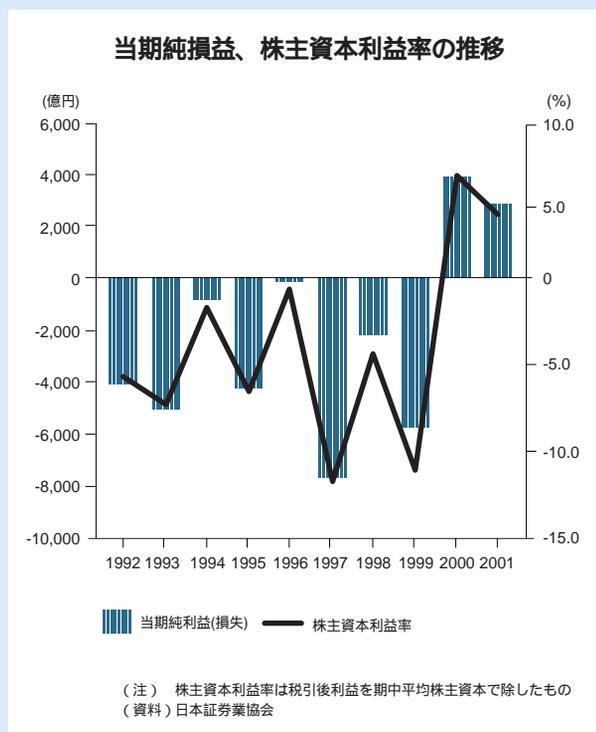


収益率:ROEは2年連続してプラス

当期純損益は、過年度分の退職給付費用の計上等、一部に多額の特別損失の計上があったものの、2,873億円の利益を計上した。

当期の利益計上は、前年の3,920億円の利益計上と比較して、27%減少したものの、ROE（株主資本利益率）は、4.5%と、2年連続してプラスとなった。

なお、個別会社をみると、黒字会社（当期利益ベース）は154社となり、前年比68社の減少となった。



業態別収支動向

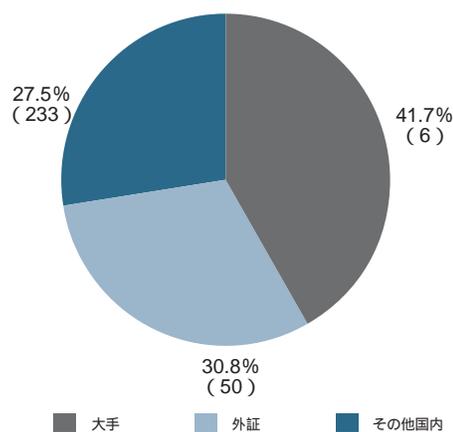
営業収益:大手・外証の割合が増加

2001年3月期の業態別営業収益をみると、資本金千億円以上の大手証券会社（6社）とそれを除く国内証券会社（233社）の営業収益の合計は、営業収益全体の約7割を占めた。

一方、外国証券会社（50社）の占める割合は30.8%となった。前年と比較して、大手証券会社は5.7ポイント、外国証券会社は7.6ポイント、それぞれ割合が増加したものの、その他国内証券会社は10.7ポイント減少した。

これは、前年に比べて、全般的に受入手数料が減少したものの、大手証券会社及び外国証券会社のディーリング部門の収益及び金融収益が増加したことによるものである。

2001年3月期の業態別営業収益の
全営業収益に対する割合



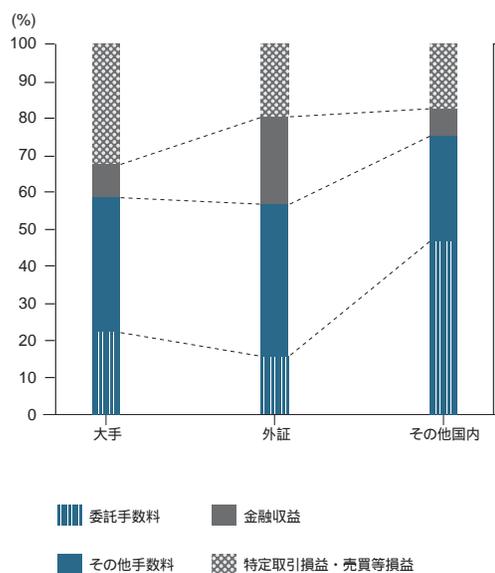
(注) カッコ内は社数
(資料) 日本証券業協会

収益構成:国内証券の委託比率が高い

2001年3月期の業態別営業収益の構成をみると、大手証券会社はバランスの取れた収益構成となっているが、その他国内証券会社は、委託手数料収入は減少したものの、依然としてその比率が高く、約47%を占めている。

一方、外国証券会社は、委託手数料収入は減少したものの、引受・売出手数料、海外市場への媒介、アドバイザー及びM&A等の手数料その他の受入手数料を中心とした収益構成となっており、国内証券会社と比較して金融収益の比率も高い。

2001年3月期の業態別営業収益構成比



(資料) 日本証券業協会

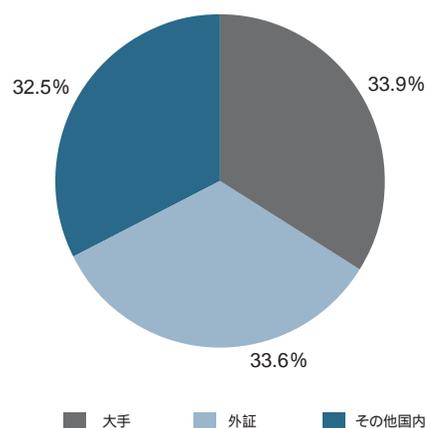
営業費用:国内証券が約3分の2占める

2001年3月期の業態別営業費用をみると、大手証券会社とそれを除く国内証券会社の営業費用の合計は、営業費用全体の約3分の2を占めた。

一方、外国証券会社の占める割合は33.6%となった。前年と比較して、大手証券会社は4.6ポイント、外国証券会社は1.9ポイント、それぞれ割合が増加したものの、その他国内証券会社は3.5ポイント減少した。

これは、主として大手証券会社の取引関係費、人件費及び金融費用並びに外国証券会社の人件費及び金融費用が増加したことによるものである。

2001年3月期の業態別営業費用の
全営業費用に対する割合



(資料) 日本証券業協会

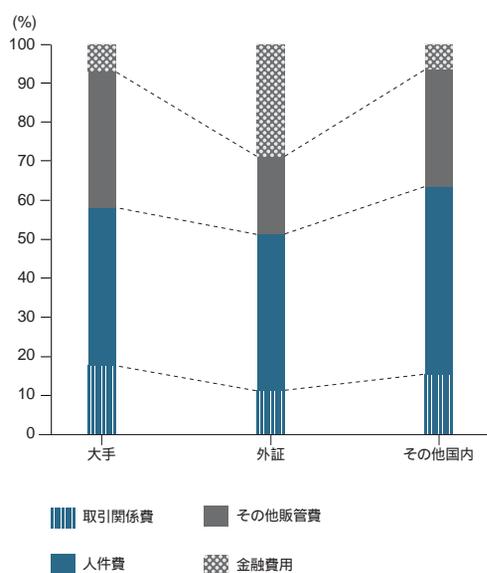
費用構成:人件費の比率が最も高い

2001年3月期の業態別営業費用の構成をみると、いずれの業態でも販売費・一般管理費のうち人件費が最も高い比率を示した。特に、その他国内証券会社では、営業費用の半分近くを占めている。

また、外国証券会社では、レポ取引等により、金融費用のウェイトがかなり高い。

なお、不動産関係費及び事務費については、国内証券会社は、外国証券会社と比較して約2倍のウェイトを占めている。

2001年3月期の業態別営業費用構成比



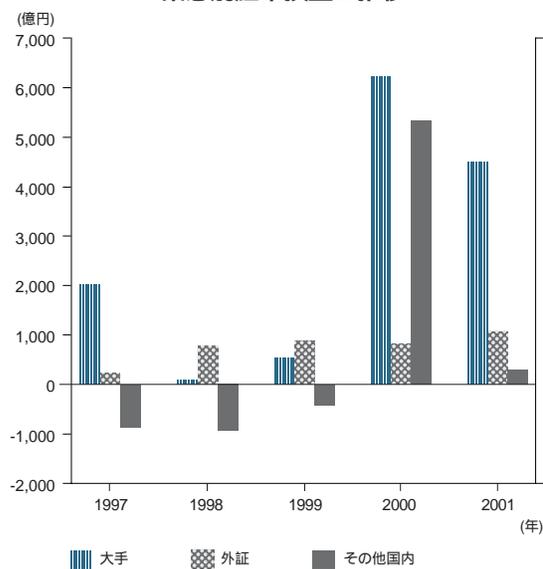
(資料) 日本証券業協会

業態別収支:外証が増益

2001年3月期の業態別収支のうち、経常損益をみると、大手証券会社は4,511億円の利益計上（前年比27%減）、その他国内証券会社は305億円の利益計上（前年比94%減）と、委託手数料収入の減少を受けて、大幅な減益となった。

一方、外国証券会社は1,076億円（前年比47%増）と引き続き利益を計上し、前年の減益から一転、2年ぶりの増益となった。

業態別経常損益の推移



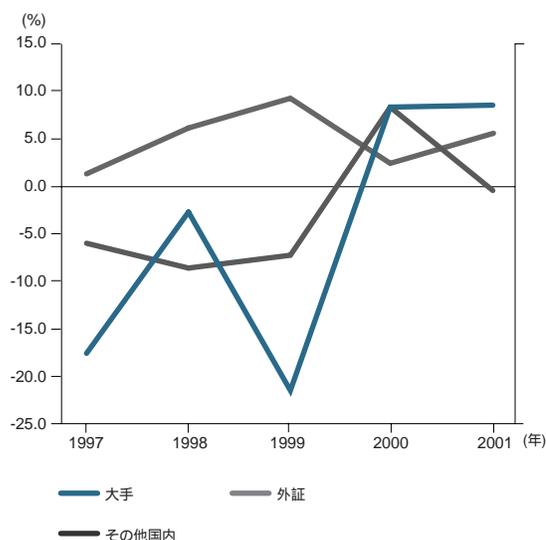
(注) 2001年3月期以降のデータには、大手証券会社あるいはその他国内証券会社に銀行等の証券子会社を含むため、2000年3月期以前のデータとの連続性はない。
(資料) 日本証券業協会

収益率:大手証券が高いROEを示す

2001年3月期は、大手証券会社とそれを除く国内証券会社が、前年に比べ減少したものの、引き続き多額の特別損失を計上した。また、外国証券会社も特別損失を計上した。しかしながら、当期純損益ベースでは、大手証券会社が2,495億円、外国証券会社が458億円と、昨年に引き続き利益を計上した。

この結果、業態別に見たROE（株主資本利益率）は、大手証券会社が8.3%と、前年度と同水準の高いROEを示した。

業態別株主資本利益率の推移



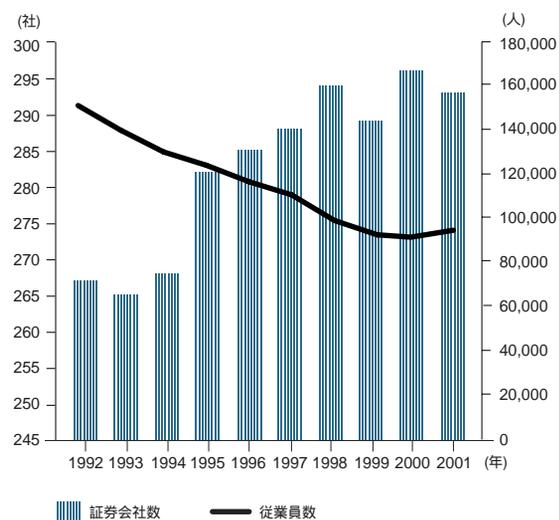
(注) 2001年3月期以降のデータには、大手証券会社あるいはその他国内証券会社に銀行等の証券子会社を含むため、2000年3月期以前のデータとの連続性はない。
(資料) 日本証券業協会

社数・従業員数：従業員数は若干増加

2001年3月期の証券会社数は、異業種からの参入等があったものの、国内証券会社の合併が相次いで行われたこと等により、前年に比べ3社減の293社となった。

一方、従業員数は、91年6月末の約16.7万人をピークに減少傾向が続いたものの、前年の証券市場の活況を受け、2001年3月末には約9.4万人（前年比0.3万人増）となった。

証券会社数、従業員数の推移



(注) 各年とも3月末時点
(資料) 日本証券業協会

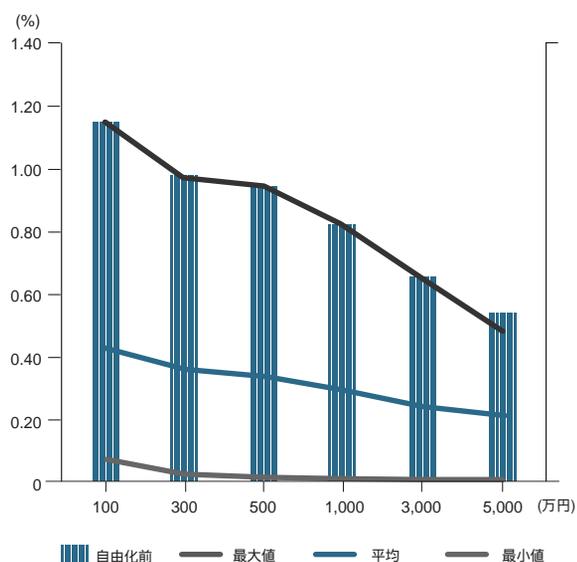
自由化の影響：手数料率は引き続き低下

99年10月の株式売買委託手数料の完全自由化を受け、引き続き、当初よりインターネット取引に進出している規模の大きな証券会社と、中堅あるいはオンライン専業の新規参入業者間での激しい口座獲得競争が続いている。

インターネット取引の口座数は、2000年3月末の74.6万口座から2001年3月末には193.3万口座に急増した。

株式売買委託手数料の手数料率は、証券会社の営業員に発注する対面取引が自由化以前の手数料率の9割程度の水準に留まっているのに対して、オンライン取引は3割程度の水準に低下した。

オンライン取引の約定代金別手数料率



(資料) 日本証券業協会

営業収益の推移

(単位：億円)

	1992.3	1993.3	1994.3	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3
営業収益計	29,965	22,630	28,096	22,410	28,027	28,710	25,233	25,791	37,956	32,132
受入手数料	18,889	14,543	20,476	16,706	18,764	19,436	16,178	15,853	27,912	20,185
委託手数料	12,075	8,885	12,898	9,881	11,577	10,513	8,855	7,264	15,368	8,670
(うち株式)	11,190	7,878	11,096	8,667	9,726	9,283	8,004	6,624	14,883	8,235
引受・売出手数料	1,630	1,072	1,489	1,873	1,816	2,648	1,187	1,639	2,599	2,282
募集・売出しの取扱手数料	1,769	1,333	2,418	1,776	2,139	2,550	2,247	2,374	4,427	2,624
金融収益	9,595	5,181	4,218	3,629	3,734	3,818	4,755	4,410	3,231	4,234
特定取引損益・ 売買等損益	1,479	2,904	3,402	2,074	5,527	5,455	4,296	5,520	6,806	7,713

(注) 各年とも3月末時点で営業を行っていないものを除く。

営業費用の推移

(単位：億円)

	1992.3	1993.3	1994.3	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3
営業費用計	32,663	27,582	27,441	26,333	26,323	27,475	25,409	24,223	25,279	26,352
販売費・一般管理費	28,072	25,213	25,024	23,446	23,079	23,082	20,621	19,671	22,095	22,650
取引関係費	4,620	3,713	3,951	3,744	3,609	3,791	3,281	3,251	4,066	3,908
人件費	12,085	11,011	10,973	10,385	10,243	10,330	9,213	9,118	11,100	11,358
不動産関係費	4,144	4,229	3,912	3,741	3,509	3,358	2,909	2,922	2,845	2,940
事務費	3,436	3,069	2,842	2,705	2,512	2,515	2,049	2,087	2,244	2,392
金融費用	4,591	2,368	2,417	2,886	3,243	4,392	4,787	4,552	3,183	3,702

(注) 各年とも3月末時点で営業を行っていないものを除く。

(資料) 日本証券業協会

証券会社の業績、財政状態、株主資本利益率等の推移

(単位：億円)

	1992.3	1993.3	1994.3	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3
収益合計	30,443	23,098	28,451	22,678	28,325	28,956	25,493	25,970	38,172	32,442
費用合計	32,962	27,800	27,674	26,584	26,469	27,672	25,589	24,521	25,632	26,549
経常損益	-2,519	-4,702	776	-3,906	1,856	1,284	-95	1,448	12,540	5,893
当期純利益(損失)	-4,073	-5,055	-801	-4,220	-32	-7,641	-2,153	-5,726	3,920	2,873
資産合計	343,204	343,597	393,693	421,521	539,917	708,859	1,134,362	1,074,771	1,073,087	1,146,505
負債合計	269,873	276,494	325,450	354,211	470,751	646,625	1,079,303	1,022,046	1,011,222	1,080,217
資本合計	73,331	67,102	68,243	67,310	69,166	62,233	55,058	52,724	61,865	66,288
株主資本利益率	-5.4%	-7.2%	-1.2%	-6.2%	-0.05%	-11.6%	-3.9%	-10.9%	6.8%	4.5%

- (注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていないものを除く。
 2. 収益(費用)合計は営業収益(費用)と営業外収益(費用)の合計。
 3. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したものの。

証券会社の収益、費用構成の推移

(単位：%)

	1992.3	1993.3	1994.3	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	
収益構成比 収益合計 = 100%											
委託手数料		39.7	38.5	45.3	43.6	40.9	36.3	34.7	28.0	40.3	26.7
引受・売出手数料		5.4	4.6	5.2	8.3	6.4	9.1	4.7	6.3	6.8	7.0
募集・売出しの取扱手数料		5.8	5.8	8.5	7.8	7.6	8.8	8.8	9.1	11.6	8.1
その他受入手数料		11.2	14.1	12.9	14.0	11.4	12.9	15.3	17.6	14.5	20.4
金融収益		31.5	22.4	14.8	16.0	13.2	13.2	18.7	17.0	8.5	13.1
特定取引損益・売買等損益		4.9	12.6	12.0	9.1	19.5	18.8	16.9	21.3	17.8	23.8
営業外収益		1.6	2.0	1.3	1.2	1.0	0.9	1.0	0.7	0.6	1.0
費用構成比 費用合計 = 100%											
支払手数料		4.8	4.3	5.3	5.1	5.0	5.2	4.9	5.1	6.4	4.6
通信運送費		4.6	4.6	4.7	4.5	4.4	4.2	3.9	4.0	4.1	4.0
広告宣伝費		1.5	1.2	1.1	1.1	1.0	1.1	0.9	1.1	1.6	2.8
その他取引関係費		3.0	3.2	3.2	3.4	3.3	3.3	3.1	3.1	3.7	3.4
人件費		36.7	39.6	39.7	39.1	38.7	37.4	36.0	37.2	43.3	42.8
不動産関係費		12.6	15.2	14.1	14.1	13.3	12.2	11.4	11.9	11.1	11.1
事務費		10.4	11.0	10.3	10.2	9.5	9.1	8.0	8.5	8.8	9.0
その他		11.5	11.6	12.1	10.8	12.1	10.9	12.4	9.3	7.2	7.7
金融費用		13.9	8.5	8.7	10.9	12.2	15.9	18.7	18.6	12.4	13.9
営業外費用		0.9	0.8	0.8	0.9	0.5	0.7	0.7	1.2	1.4	0.7

(注) 各年とも3月末時点で営業を行っていないものを除く。

(資料) 日本証券業協会

2001年3月期の業態別営業収益・営業費用構成

(単位：%)

	大手	外証	その他国内
営業収益構成比 営業収益計 = 100%			
委託手数料	22.3	15.7	46.7
引受・売出手数料	7.1	9.5	4.4
募集・売出しの取扱手数料	11.3	0.2	12.3
その他受入手数料	18.2	31.4	12.0
金融収益	9.1	23.8	7.5
特定取引損益・売買等損益	32.0	19.4	17.0
営業費用構成比 営業費用計 = 100%			
取引関係費	17.9	11.2	15.4
人件費	40.3	40.2	49.0
不動産関係費	14.1	6.4	12.9
事務費	12.9	5.0	9.3
その他販売費・一般管理費	7.9	8.2	7.2
金融費用	6.8	28.9	6.2

業態別の当期損益、株主資本、株主資本利益率の推移

(単位：億円)

	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3
当期純損益					
大手	-6,338	-822	-5,421	2,066	2,495
外証	54	317	584	189	458
その他国内	-1,211	-1,574	-1,233	1,521	-81
株主資本					
大手	32,496	26,777	23,513	26,450	33,609
外証	4,802	5,634	7,065	8,223	8,463
その他国内	19,204	17,068	16,669	20,495	24,216
株主資本利益率					
大手	-17.6%	-2.8%	-21.6%	8.3%	8.3%
外証	1.2%	6.1%	9.2%	2.5%	5.5%
その他国内	-6.1%	-8.7%	-7.3%	8.2%	-0.4%

- (注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていないものを除く。
 2. 2001年3月期以降のデータには、大手証券会社あるいはその他国内証券会社に銀行等の証券子会社を含むため、2000年3月期以前のデータとの連続性はない。

(資料) 日本証券業協会

業態別資本合計の全資本合計に対する割合

(単位：%)

	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3
大手	52.2	48.7	44.6	42.8	50.7
外証	7.7	10.2	13.4	13.3	12.8
その他国内	30.9	31.0	31.6	33.1	36.5
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていないものを除く。
2. 2001年3月期以降のデータには、大手証券会社あるいはその他国内証券会社に銀行等の証券子会社を含むため、2000年3月期以前のデータとの連続性はない。

業態別従業員数の全従業員数に対する割合

(単位：%)

	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3
大手	37.8	33.9	33.5	31.3	36.6
外証	6.2	8.0	8.9	10.0	11.0
その他国内	54.4	56.0	55.9	56.5	52.4
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていないものを除く。
2. 2001年3月期以降のデータには、大手証券会社あるいはその他国内証券会社に銀行等の証券子会社を含むため、2000年3月期以前のデータとの連続性はない。

証券会社数、従業員数、店舗数等の推移

年 末	証券会社数 (社)	うち東証正 会員数(社)	従業員数 (千人)	外務員登録者数 (千人)	本支店営業所数 (か所)
1991	267	124	156.5	100.7	3,297
1992	265	124	145.3	95.6	3,072
1993	268	124	132.6	87.4	2,919
1994	277	124	127.5	83.7	2,879
1995	282	124	118.8	79.1	2,761
1996	289	124	113.0	75.8	2,740
1997	291	124	108.0	72.5	2,625
1998	288	122	95.1	62.6	2,335
1999	288	124	92.0	69.8	2,294
2000	297	122	94.7	72.8	2,308

(資料) 日本証券業協会

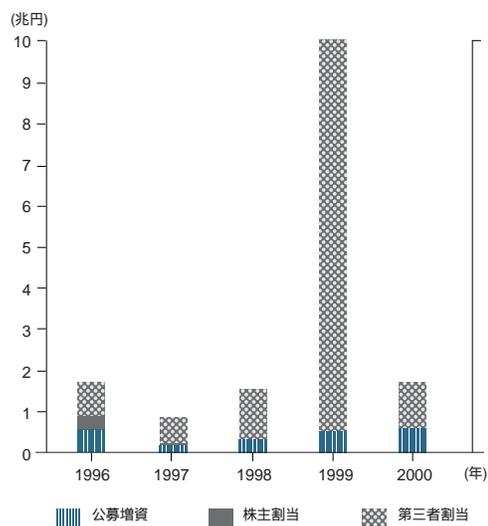
資本市場

株式による資金調達額は前年比で約8割の減少

2000年の公開企業の株式による資金調達額（有償増資分）は、1.9兆円と前年の10兆460億円から一挙に約8割減少した。

種類別では、前年における多額のM&A案件が減少したことや、国による銀行への資本注入といった特殊要因がなくなったことなどにより、第三者割当増資が前年の9.5兆円から大幅に減少し1.2兆円となった。

株式による資金調達額（有償増資分）の推移



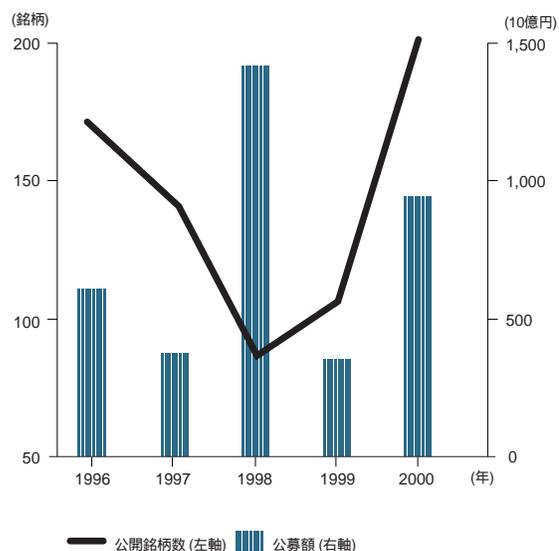
(資料) 東京証券取引所、日本証券業協会

新規公開企業数、資金調達額ともに大幅増

2000年の新規公開企業数は、6月、大阪証券取引所においてナスダック・ジャパン市場が開設されるなど、いわゆる新興企業向け株式市場における新規公開が活発となった結果、新規公開企業数は203社（店頭上場97社、取引所直接上場106社うち東証マザーズ27社、ナスダック・ジャパン33社）と前年に比べて97社増加した。

公開に伴う資金調達額は、新規公開会社数の大幅な増加に伴い19,410億円と前年の3,540億円に比べ2.6倍になった。

公開銘柄数と新規公開時の公募額の推移



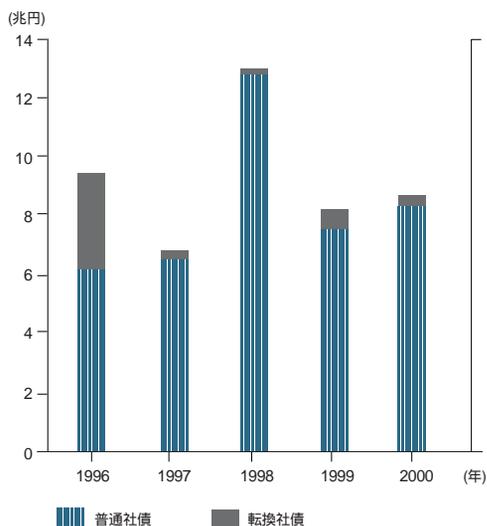
(資料) 日本証券業協会

国内市場の社債発行額はほぼ前年並み

国内市場における社債による資金調達は、前年とほぼ同水準の8.6兆円であった。種類別では、景気低迷の長期化による企業の資金需要の減退や、財務リストラによる負債圧縮ニーズから一般事業会社の社債発行は低調であったが、99年10月に普通銀行の社債発行が解禁されたことを受け、一般事業債の発行額は6.5兆円と前年に比べ1.3兆円増加した。

また、円資金の調達コストが引き続き低水準にあり、欧米企業などによる大型発行が相次いだことから、円建外債の発行額が前年の0.9兆円から2.5兆円と大幅に増加した。

債券による資金調達額の推移



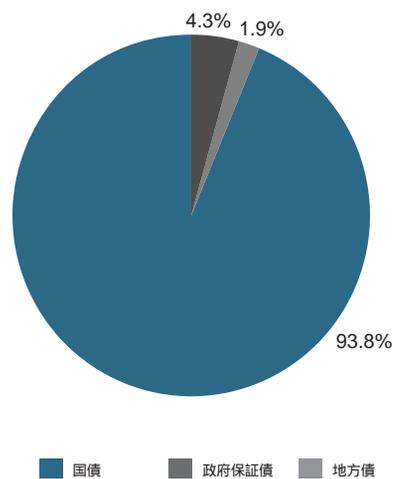
(資料) 日本証券業協会

公共債発行額は3年連続で増加

公共債発行額は、国債をはじめとする公共債の発行計画額が引き続き市中消化分を中心に引き上げられたこと、政府保証債が4月より公募入札に全面移行したことなどにより、前年に比べて6兆円増加の113兆円と3年連続して過去最高を更新した。種類別では、長期金利の上昇抑制から発行年限の多様化を推進した結果、中期利付国債の発行額が前年の12.7兆円から28.2兆円と大幅に増加し、長期国債の発行額を初めて上回った。

地方債では従来の10年債に加え5年債が初めて発行されたが、政府保証債でも5年債が追加されるなど、国債以外でも発行年限の多様化が進み発行額が増加した。

2000年中の公共債発行額の構成比



(資料) 日本証券業協会

株式による資金調達額の推移

(単位：10億円)

年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
上場会社										
公募増資	125	4	7	236	33	305	128	284	370	572
株主割当	218	110	47	9	95	337	72	0	0	8
第三者割当	103	102	150	238	210	757	593	1,167	9,444	1,109
合計	447	216	205	485	338	1,400	794	1,451	9,815	1,690
店頭上場会社										
公募増資	-	-	-	59	128	257	45	49	156	117
株主割当	3	0	1	-	-	0	1	-	0	2
第三者割当	62	10	6	11	2	67	14	41	74	113
合計	66	11	8	70	131	325	60	91	231	233
公開会社合計										
公募増資	125	4	7	296	161	563	173	333	527	690
株主割当	221	111	49	9	95	337	74	0	0	10
第三者割当	166	112	156	250	212	825	607	1,209	9,518	1,223
合計	513	227	213	555	470	1,726	854	1,543	10,046	1,924
新規公開時公募			421	760	382	609	377	1,416	354	941

(注) 1. 第三者割当には私募発行を含む。 2. 新規公開時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募は含まない。
3. 「-」は皆無、空欄は集計していない。

(資料) 東京証券取引所、日本証券業協会

債券による資金調達額の推移

(単位：10億円)

年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
普通社債										
国内	2,381	3,010	3,710	2,970	5,046	6,146	6,526	12,784	7,498	8,276
海外	4,026	4,057	2,951	824	549	1,160	1,403	901	1,307	752
転換社債										
国内	1,091	566	1,689	2,860	737	3,289	270	246	592	357
海外	379	414	532	411	418	575	547	118	407	294
新株引受権付社債										
国内	381	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海外	3,882	1,662	1,820	887	492	646	62	-	216	16
合計										
国内	3,854	3,576	5,399	5,830	5,783	9,435	6,796	13,030	8,090	8,633
海外	8,289	6,134	5,304	2,123	1,461	2,382	2,013	1,019	1,931	1,064

(注) 1. 海外分には私募発行を含む。 2. 「-」は皆無。

(資料) 日本証券業協会

公共債発行額の推移

(単位：10億円)

年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
国債合計	38,567	43,888	51,314	55,855	65,677	72,219	67,824	84,804	102,050	105,996
うち市中消化分	32,364	35,695	39,083	47,487	54,663	54,825	54,864	61,395	88,057	99,335
超長期利付国債	1,343	1,000	1,345	1,534	2,008	1,533	1,594	2,195	2,599	5,394
長期利付国債	9,920	10,292	10,504	14,711	16,551	15,578	14,985	17,316	23,662	20,943
中期利付国債	1,870	1,529	2,706	5,673	5,479	5,576	4,618	5,521	12,734	28,207
中期割引国債	309	282	266	264	257	257	250	239	243	390
短期割引国債	18,921	22,591	24,260	25,304	30,366	31,879	33,415	36,122	48,817	44,399
地方債	903	1,027	1,396	1,552	1,967	1,893	1,852	1,722	1,998	2,200
政府保証債	1,951	1,852	2,123	2,747	2,952	3,106	2,939	2,271	2,966	4,854
公共債合計	41,422	46,768	54,833	60,154	70,597	77,218	72,615	88,797	107,015	113,050

- (注) 1. 国債種類別発行額は市中消化分。
 2. 長期利付国債は1994年から6年債を含む。
 3. 地方債、政府保証債は公募分。

社債等発行額の推移

(単位：10億円)

年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
社債合計	3,854	3,576	5,399	5,830	5,783	9,435	6,796	13,030	8,090	8,633
電力債	1,765	1,785	1,810	1,345	1,625	1,515	1,555	2,465	1,718	1,522
NTT・JR債	200	180	160	290	150	285	220	420	515	160
一般事業債	416	1,045	1,740	1,335	3,271	4,346	4,751	9,899	5,265	6,594
転換社債	1,091	566	1,689	2,860	737	3,289	270	246	592	357
新株引受権付社債	381	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	44,151	47,911	45,100	36,040	42,594	43,966	30,780	23,305	24,517	20,979
円建外債	681	1,149	1,685	1,212	1,616	3,923	2,145	329	935	2,542
非居住者ユーロ円債	3,290	3,328	5,102	10,194	10,955	12,676	17,872	11,302	N.A.	N.A.

(注) 「-」は皆無。

(資料) 日本証券業協会

公共債現存額の推移

(単位：兆円)

年 末	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
国債合計	170.1	176.4	184.8	201.4	218.7	239.2	254.1	280.1	320.5	359.1
うち市中消化分	107.1	111.0	117.2	132.7	148.5	161.3	170.7	182.7	216.1	257.3
超長期利付国債	13.0	14.0	15.3	16.9	18.9	20.4	22.0	22.9	23.5	27.4
長期利付国債	78.7	82.0	85.8	93.4	103.8	111.0	117.9	126.7	142.6	151.8
中期利付国債	3.9	3.3	4.2	8.3	12.2	16.2	16.9	17.2	24.7	47.2
中期割引国債	2.3	2.0	1.6	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.3
短期割引国債	9.0	9.4	10.0	10.5	12.0	12.2	12.4	14.5	23.9	29.3
地方債	7.3	7.6	8.2	9.0	10.1	11.2	12.2	13.1	14.5	16.0
政府保証債	19.8	19.6	19.6	20.3	21.6	22.9	23.9	20.6	21.8	25.1
公共債合計	197.3	203.7	212.8	230.9	250.5	273.3	290.4	313.9	356.9	400.3

(注) 1. 国債種類別現存額は市中消化分。
2. 地方債、政府保証債は公募分。

社債等現存額の推移

(単位：兆円)

年 末	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
社債合計	29.7	31.7	35.3	38.1	41.6	47.5	49.8	57.5	58.9	62.5
電力債	8.4	9.5	10.5	11.2	12.2	12.8	13.6	15.2	15.7	15.8
NTT・JR債	1.5	1.6	1.6	1.8	1.9	2.0	2.0	2.1	2.5	2.5
一般事業債	1.1	2.0	3.6	4.8	7.8	11.6	15.7	24.6	28.1	32.4
転換社債	16.7	16.6	17.9	19.5	19.2	20.7	18.1	15.3	12.5	11.6
新株引受権付社債	1.8	1.7	1.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.1	-	-
金融債	73.6	78.4	78.3	78.2	76.6	76.0	67.2	56.9	56.6	49.6
円建外債	6.1	6.4	7.4	8.0	9.2	12.2	12.0	9.9	8.3	8.2

(注) 「-」は皆無。

(資料) 日本証券業協会

私募債発行額の推移

(単位：10億円)

年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
地方債	1,471	2,316	4,372	6,091	6,376	6,172	4,407	4,767	5,425	3,302
政府関係機関債	5,458	6,753	7,145	6,717	5,335	4,762	4,968	6,373	3,712	2,253
社債	1,763	1,040	530	407	244	368	501	765	655	1,153
合計	8,693	10,111	12,048	13,216	11,956	11,304	9,878	11,866	9,793	6,708

私募債現存額の推移

(単位：兆円)

年末	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
地方債	12.0	12.7	15.3	19.8	24.7	26.5	29.2	32.2	35.4	36.2
政府関係機関債	35.8	39.9	44.6	48.9	52.0	53.9	55.7	48.5	48.1	45.5
社債	3.2	4.2	4.5	4.5	4.3	3.9	3.4	3.0	3.0	3.6
合計	51.1	56.9	64.5	73.3	81.1	84.4	88.4	83.8	86.6	85.5

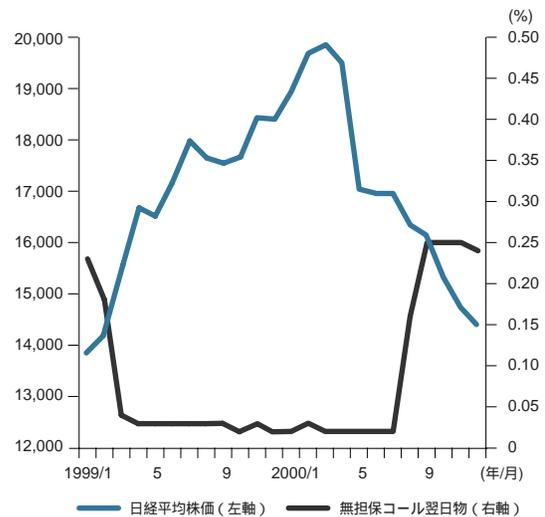
(資料) 日本証券業協会

株式流通市場

株価は前年末から約3割の下落

日経平均株価は、年初より情報関連銘柄を中心に市場を牽引し、2月中旬には終値で97年7月末以来約2年半ぶりに20,000ポイントを超えるなど4月上旬まで上昇基調で推移した。しかし、4月中旬の構成銘柄の入替えにより連動性が高まった米国市場の下落や、国内景気の先行き不安材料が重なったことなどを受け、株価は下落基調に転換した。また、7月の大手百貨店による民事再生法適用の申請、8月の日銀のゼロ金利政策解除、生命保険会社3社の相次ぐ経営破綻など不安材料が重なり、年末には13,785.69ポイントと前年末から27.2%下落した。

日経平均株価と短期金利の動き

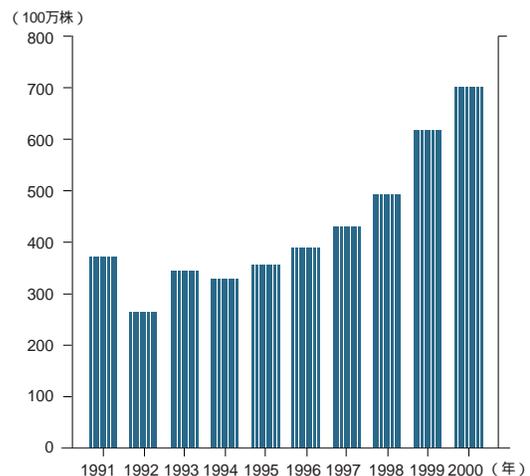


(注) 月間平均値
(資料) 日本銀行、日本経済新聞社

東証売買高は前年並みの水準

東証第一部の一日平均売買高は年初における好調な市況や売買単位の引下げ等の影響から前年比10.8%増の6億8,400万株と2年連続で6億株台に乗せ、一日平均売買代金も前年比34.6%増の9,784億円と1兆円の大会に迫った。年間で見ると、売買高は1,696億株(前期比12.2%増)、売買代金は242兆6,323億円(前期比36.3%増)、年末の時価総額は352兆7,847億円(前期比21.3%減)となった。

東証第一部市場の一日平均売買高



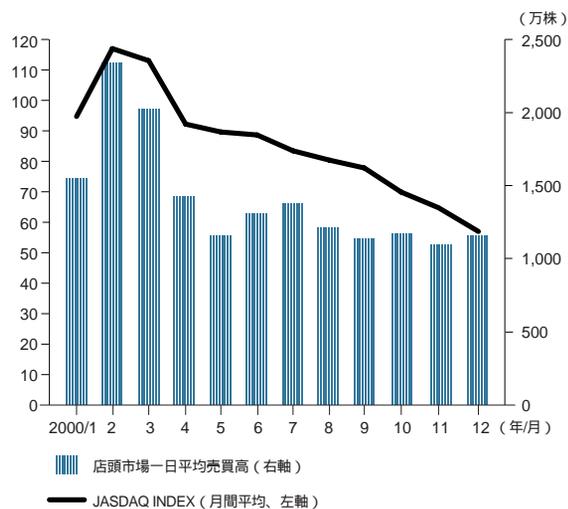
(資料) 東京証券取引所

JASDAQ INDEXは大幅下落

株式店頭市場は、年初こそ売買高、株価ともに活況を呈していたが、米国ナスダック市場が大幅下落したことで市場を牽引していた情報通信関連銘柄などを中心に調整気分が台頭したことや、時価総額の大きい有力銘柄が取引所上場に伴い株式店頭市場から流出したことなどをを受けて、売買高、株価ともに低迷した。JASDAQ INDEXは年初の97.96ポイントから2月21日に129.02ポイントを付けた後、年末には54.20ポイントと大幅に下落した。

2月には、一日平均売買高が約2,342万株と月間で過去最高を記録したものの、年後半以降の株価低迷を受け、年間売買高は前年比約18.2%減の35億株、年間売買代金は約6.3%減の11.4兆円とそれぞれ前年を割り込んだ。

JASDAQ INDEX及び店頭上場株式
一日平均売買高



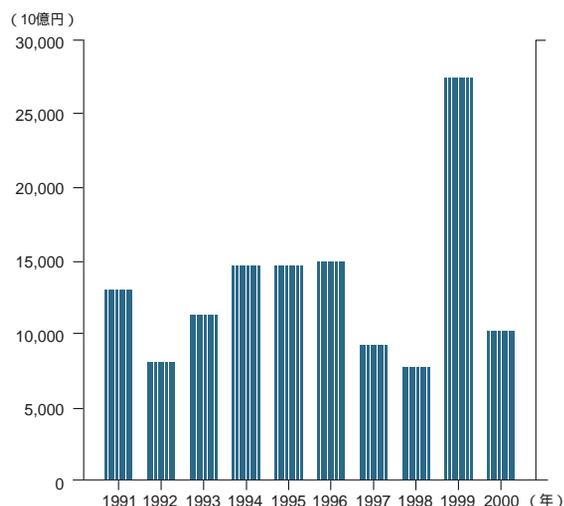
(資料) 日本証券業協会

株式店頭市場の時価総額は大幅減

株式店頭市場の時価総額は、情報通信関連銘柄の構成比が大きい米国ナスダック市場が調整局面に入ったことの影響に加え、時価総額が大きい銘柄が取引所上場に伴って流出したことにより、10.2兆円と前年の4割弱の水準にまで大幅に減少した。

なお、年末の店頭上場銘柄数は887銘柄（前年比16銘柄増）となり、新規店頭上場銘柄数は97社であった。

店頭上場株式時価総額



(資料) 日本証券業協会

上場会社数

年 末	東京証券取引所 (第一部・二部合計)	大阪証券取引所 (第一部)	全国証券取引所	店頭市場	
1991	1,641	1,223	1,158	2,107	446
1992	1,651	1,229	1,163	2,118	451
1993	1,667	1,234	1,178	2,155	491
1994	1,689	1,235	1,199	2,205	581
1995	1,714	1,253	1,222	2,263	698
1996	1,766	1,293	1,256	2,334	779
1997	1,805	1,327	1,274	2,387	847
1998	1,838	1,340	1,271	2,416	868
1999	1,890	1,364	1,281	2,472	871
2000	2,026	1,447	1,310	2,560	887

(注) 全国証券取引所合計は重複上場分を除く。

時価総額

(単位：10億円)

年 末	東京証券取引所 (第一部・二部合計)	大阪証券取引所 (第一部)	全国証券取引所	店頭市場	
1991	377,924	365,938	315,357	391,985	13,001
1992	289,483	281,005	244,061	299,275	8,008
1993	324,357	313,563	270,888	335,522	11,318
1994	358,392	342,140	299,552	371,024	14,628
1995	365,716	350,237	304,725	378,299	14,604
1996	347,578	336,385	287,302	358,538	14,952
1997	280,930	273,907	226,457	288,226	9,246
1998	275,181	267,783	211,081	281,521	7,754
1999	456,027	442,443	298,861	466,215	27,414
2000	359,919	352,784	265,404	364,747	10,283

(注) 1. 全国証券取引所合計は重複上場分を除く。
2. 店頭上場銘柄には日本銀行を含まない。

(資料) 東京証券取引所、大阪証券取引所、日本証券業協会

東京証券取引所株式売買高・売買代金(第一部・第二部合計)

(単位：100万株、10億円)

年	売買高	売買代金	一日平均売買高	一日平均売買代金
1991	93,605	110,897	380.5	450.8
1992	66,407	60,110	268.8	243.3
1993	86,934	86,889	353.3	353.2
1994	84,514	87,355	342.1	353.6
1995	92,033	83,563	369.6	335.5
1996	100,170	101,892	405.5	412.5
1997	107,566	108,500	439.0	442.8
1998	123,198	97,391	498.7	394.2
1999	155,163	185,486	633.3	757.0
2000	174,147	248,292	702.2	1,001.1

(資料) 東京証券取引所

大阪証券取引所株式売買高・売買代金(第一部・第二部合計)

(単位：100万株、10億円)

年	売買高	売買代金	一日平均売買高	一日平均売買代金
1991	10,998	18,722	44.7	76.1
1992	12,069	15,574	48.8	63.0
1993	10,439	14,634	42.4	59.4
1994	14,903	19,349	60.3	78.3
1995	21,093	24,719	85.0	99.6
1996	20,783	27,280	84.1	110.4
1997	15,407	27,024	62.8	110.3
1998	12,836	20,532	51.9	83.1
1999	14,972	22,105	61.1	90.2
2000	17,267	34,669	69.6	139.7

(資料) 大阪証券取引所

全国証券取引所株式売買高・売買代金

(単位：100万株、10億円)

年	売買高	売買代金	一日平均売買高	一日平均売買代金
1991	107,844	134,159	438.3	545.3
1992	82,563	80,455	334.2	325.7
1993	101,172	106,122	411.2	431.3
1994	105,936	114,622	428.8	464.0
1995	120,148	115,839	482.5	465.2
1996	126,496	136,169	512.1	551.2
1997	130,657	151,445	533.2	618.1
1998	139,757	124,101	565.8	502.4
1999	175,455	210,236	716.1	858.1
2000	196,087	290,325	790.7	1,170.7

(資料) 全国証券取引所

株式店頭市場売買高・売買代金

(単位：100万株、10億円)

年	売買高	売買代金	一日平均売買高	一日平均売買代金
1991	1,135	5,043	4.6	20.5
1992	507	1,091	2.0	4.4
1993	1,215	2,880	4.9	11.7
1994	2,357	5,384	9.5	21.7
1995	2,596	5,889	10.4	23.6
1996	2,546	5,910	10.3	23.9
1997	1,460	2,661	5.9	10.8
1998	1,303	1,554	5.2	6.2
1999	4,287	12,197	17.5	49.7
2000	3,507	11,424	14.1	46.0

(注) 店頭上場銘柄、管理銘柄の合計。

(資料) 日本証券業協会

日経平均株価

年	終 値	前年末比(%)	最 高	月 日	最 低	月 日
1991	22,983.77	-3.6	27,146.91	3.18	21,456.76	8.19
1992	16,924.95	-26.4	23,801.18	1.6	14,309.41	8.18
1993	17,417.24	2.9	21,148.11	9.13	16,078.71	11.29
1994	19,723.06	13.2	21,552.81	6.13	17,369.74	1.4
1995	19,868.15	0.7	20,011.76	12.27	14,485.41	7.3
1996	19,361.35	-2.6	22,666.80	6.26	19,161.71	12.24
1997	15,258.74	-21.2	20,681.07	6.16	14,775.22	12.29
1998	13,842.17	-9.3	17,264.34	3.2	12,879.97	10.9
1999	18,934.34	36.8	18,934.34	12.30	13,232.74	1.5
2000	13,785.69	-27.2	20,833.21	4.12	13,423.21	12.21

(資料) 日本経済新聞社

TOPIX

年	終 値	前年末比(%)	最 高	月 日	最 低	月 日
1991	1,714.68	-1.1	2,028.85	3.18	1,638.06	12.24
1992	1,307.66	-23.7	1,763.43	1.6	1,102.50	8.18
1993	1,439.31	10.0	1,698.67	9.3	1,250.06	1.25
1994	1,559.09	8.3	1,712.73	6.13	1,445.97	1.4
1995	1,577.70	1.2	1,585.87	12.27	1,193.16	6.13
1996	1,470.94	-6.8	1,722.13	6.26	1,448.45	12.24
1997	1,175.03	-20.1	1,560.28	6.26	1,130.00	12.22
1998	1,086.99	-7.5	1,300.30	2.10	980.11	10.15
1999	1,722.20	58.4	1,722.20	12.30	1,048.33	1.5
2000	1,283.67	-25.5	1,754.78	2.7	1,255.16	12.21

(資料) 東京証券取引所

JASDAQ INDEX

年	終 値	前年末比(%)	最 高	月 日	最 低	月 日
1991	-	-	-	-	-	-
1992	44.07	-	44.22	12.28	44.02	12.29
1993	53.32	21.0	64.06	10.8	43.18	3.5
1994	60.87	14.2	70.63	7.5	53.33	1.4
1995	54.14	-11.1	62.70	1.11	41.20	6.15
1996	47.08	-13.0	63.10	7.2	46.49	12.26
1997	27.68	-41.2	47.22	1.6	26.71	12.24
1998	28.24	2.0	32.16	2.12	23.00	10.13
1999	97.28	244.5	97.28	12.30	28.32	1.4
2000	54.20	-44.3	129.02	2.21	50.87	12.21

(注) 1. JASDAQ INDEXは、1992年12月28日発表開始。
 2. 1991年10月28日の時価総額を100として算出している。
 (資料) 日本証券業協会

日経店頭平均株価

年	終 値	前年末比(%)	最 高	月 日	最 低	月 日
1991	1,946.14	-10.5	3,333.78	6.14	1,918.06	12.24
1992	1,227.93	-36.9	2,022.41	2.7	1,099.32	11.17
1993	1,447.60	17.9	1,728.13	10.8	1,200.84	3.8
1994	1,776.05	22.7	2,002.73	7.15	1,445.47	1.4
1995	1,488.40	-16.2	1,852.13	1.11	1,194.77	6.15
1996	1,330.55	-10.6	1,747.17	7.2	1,316.25	12.26
1997	721.53	-45.8	1,333.11	1.6	708.23	12.24
1998	724.99	0.5	842.74	1.30	610.86	10.13
1999	2,270.14	213.1	2,480.44	11.15	724.89	1.4
2000	1,242.38	-45.3	2,713.73	2.21	1,186.68	12.21

(資料) 日本経済新聞社

株価指数先物取引取引高

(片道計算 単位：10億円、1,000件)

年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
代金										
日経225	536,729	219,871	162,367	124,219	125,364	148,306	136,973	124,949	153,083	127,178
TOPIX	31,555	18,572	33,016	42,089	38,103	45,808	42,173	32,073	44,046	64,243
日経300	-	-	-	12,400	5,964	5,589	4,125	3,567	4,038	3,826
件数										
日経225	21,643	11,927	8,461	6,208	7,220	7,043	7,484	8,191	9,067	7,426
TOPIX	1,676	1,358	2,156	2,623	2,745	2,857	3,035	2,726	3,157	4,148
日経300	-	-	-	4,184	2,318	1,872	1,526	1,531	1,470	1,281

(注) 日経225先物取引、TOPIX先物取引は88年9月取引開始、日経300先物取引は94年2月取引開始。

株価指数オプション取引取引高

(ブット、コール合計 単位：10億円、1,000件)

年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
代金										
日経225	5,512	4,096	2,000	1,175	1,432	928	1,270	1,166	1,374	1,372
TOPIX	117	8	8	3	8	3	2	0.1	0.6	10
日経300	-	-	-	41	27	23	6	2	0.4	0.6
件数										
日経225	11,835	9,256	6,090	4,273	5,174	3,924	4,910	5,230	5,753	5,715
TOPIX	120	48	37	20	16	13	9	0.6	2	2
日経300	-	-	-	269	122	44	7	2	0.6	0.6

(注) 日経225オプション取引は89年6月取引開始、TOPIXオプション取引は89年10月取引開始、日経300オプション取引は94年2月取引開始。

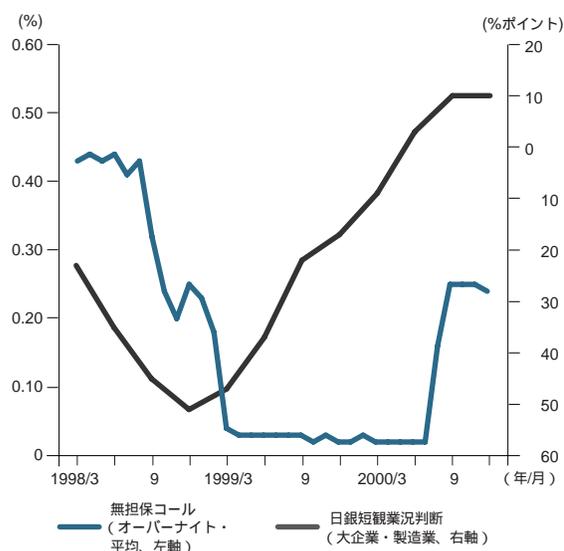
(資料) 東京証券取引所、大阪証券取引所

公社債流通市場

ゼロ金利政策解除があったものの金利上昇は抑制

99年2月、日銀は日本経済におけるデフレ懸念からいわゆるゼロ金利政策を決定したが、好調な輸出や設備投資、生産増加に伴う企業収益の改善等によるデフレ懸念後退の判断から同政策の解除に踏み切った。しかし、秋口以降から個人消費の低迷に加えて、海外景気の減速懸念を背景に輸出の鈍化が顕在し、年末にかけて景気の先行きに対する不透明感が強まった。こうしたことから、前半はゼロ金利政策により金利上昇圧力が抑制され、年後半はゼロ金利政策の解除や補正予算実施での国債発行による需給悪化懸念から上昇した。

景況感と短期市場金利の推移



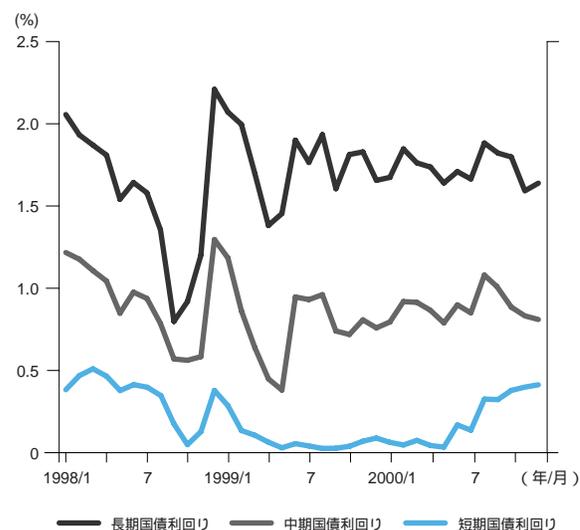
(資料) 日本銀行

長期国債利回りは年度末にかけて大幅低下

長期国債利回りは、年初1.719%で始まった後、99年2月から実施されたゼロ金利政策解除の思惑が交錯し、7月までは概ね1.7%を挟んでの展開となった。しかし、8月に入り、日銀によるゼロ金利政策の解除や秋以降の国債増発による需給悪化懸念の台頭を受けて、1.8%台後半へと大幅上昇した。

その後、年末に向けて景気の先行き不透明感や株安による金融緩和期待が強まったことから利回りは低下基調へと転じ、1.639%で2000年の取引を終了した。

国債の利回り推移

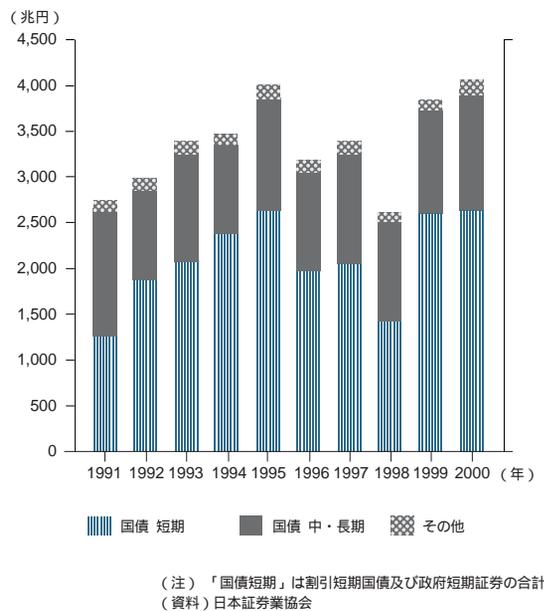


(注) 1. 月末時点における直近発行物の店頭基準気配
2. 短期国債利回りについては、2000年1月までの値とそれ以降の値には連続性がない。
(資料) 日本証券業協会

公社債売買高は過去最高に

公社債市場の売買高（店頭＋取引所）は、前年比5.6%増の4,067兆円と95年の4,063兆円を超え、過去最高を記録した。これは中期国債の売買高が中期年限の発行予定額増加の影響等から前年に比べて3.6倍と大幅に増加したことや政府短期証券（FB）の売買高が前年に引き続き増加していることが大きな要因となった。銀行による社債発行が定期的を実施され、発行体の数も増加したことから、一般事業債は前年比倍増し、電力債を上回る水準となった。

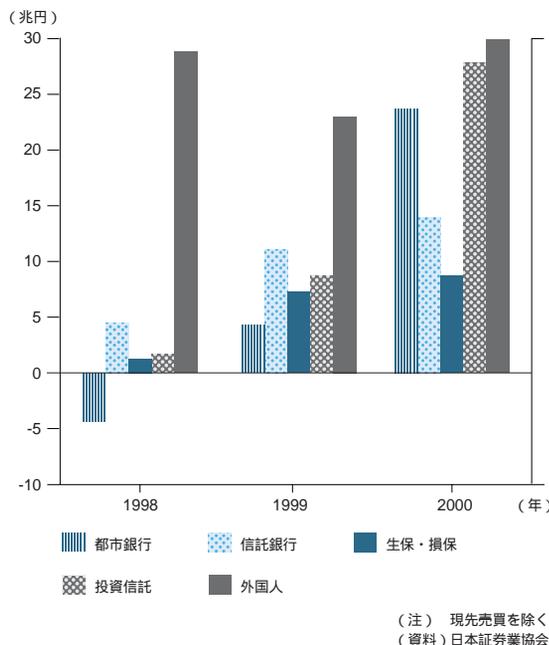
公社債店頭売買高の推移



都市銀行及び投資信託が買い越し幅を大幅に拡大

2000年の投資家別売買状況は、景気の先行き不透明感や日経平均株価が年初来安値を更新したこと等を背景に、運用資金が債券市場に流入し主要投資家の買い越し幅はいずれも拡大傾向を示した。そのなかでも都市銀行が23.8兆円の買い越し（前年は4.3兆円の買い越し）と買い越し幅を拡大した。また、金融機関における投信窓販の本格化や公社債運用を中心とする安定型の新規設定が増加したことから、投資信託が27.9兆円と買い越し幅（前年は8.7兆円の買い越し）を拡大した。

主要投資家の公社債売買状況（ネット）



公社債店頭売買高（東京店頭市場）

（単位：兆円）

年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
合計	2,747.9	2,994.8	3,390.9	3,460.5	4,012.6	3,182.8	3,385.7	2,606.7	3,836.7	4,061.1
（うち現先売買高）	1,070.1	1,392.0	1,451.6	1,910.0	2,201.1	1,694.5	1,759.1	1,081.0	2,272.4	2,122.2
（一か月平均売買高）	228.9	249.5	282.5	288.3	334.3	265.2	282.1	217.2	319.7	338.4
国債合計	2,621.9	2,857.6	3,242.2	3,341.1	3,846.2	3,037.3	3,242.1	2,497.2	3,734.1	3,898.0
超長期利付国債	20.3	22.1	50.5	49.7	55.0	43.5	69.3	77.6	62.1	51.6
長期利付国債	1,342.5	967.6	1,127.3	901.4	1,109.8	972.9	1,091.7	959.4	995.2	975.5
中期利付国債	8.0	5.5	7.4	30.7	47.7	47.6	41.8	37.6	69.0	247.4
中期割引国債	3.8	3.2	2.6	1.2	1.4	0.7	3.6	1.0	0.7	1.3
短期割引国債	764.4	1,319.2	1,441.5	1,535.5	1,849.9	1,339.2	1,396.0	1,419.0	1,521.8	1,066.0
政府短期証券	482.6	539.8	612.7	822.3	782.1	633.1	693.5	2.4	1,085.1	1,555.9
地方債	5.1	7.0	7.3	5.6	8.5	8.3	7.6	7.0	6.7	10.9
政府保証債	21.8	27.6	30.7	23.6	29.6	24.2	26.2	20.4	15.4	31.8
社債合計	8.7	9.0	13.5	10.6	17.3	18.6	19.8	21.9	23.3	38.5
電力債	5.9	4.6	7.5	4.9	7.9	6.4	6.7	7.4	8.4	12.7
NTT債	0.7	1.1	1.2	0.8	0.8	0.8	0.4	0.4	0.5	0.6
一般事業債	1.9	3.0	4.2	4.1	6.9	10.0	11.9	13.6	11.6	25.1
転換社債	0.0	0.1	0.4	0.7	1.6	1.4	0.5	0.3	2.5	3.3
新株引受権付社債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3
金融債	77.2	75.0	71.2	53.2	68.0	55.1	54.9	32.9	31.8	39.2
円建外債	3.5	3.0	4.6	3.6	4.5	6.1	5.6	3.0	3.1	5.1
その他	9.0	15.2	21.0	22.2	38.1	32.8	29.2	23.9	21.9	33.4

（注） 1. その他は非公募債、加入者引受電債等。 2. 1994年から長期利付国債に6年債が含まれている。
3. 1994年から短期割引国債及び政府短期証券の売買高に短資会社の売買分が含まれている。

（資料）日本証券業協会

公社債証券取引所売買高

（単位：兆円）

年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
合計	74.3	37.8	49.2	38.6	50.4	44.9	37.1	18.4	11.1	6.4
うち										
国債	42.9	14.6	10.5	7.7	10.0	11.9	9.7	3.7	0.0	0.0
転換社債	31.3	23.1	38.5	30.7	40.0	32.6	27.1	14.6	11.0	6.4
新株引受権付社債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-

（注） 1. 片道×2 2. 全国8証券取引所の合計(2000年3月から6証券取引所)。

（資料）全国証券取引所

公社債投資家別売買高

(単位：兆円)

	1998			1999			2000		
	売付	買付	差引	売付	買付	差引	売付	買付	差引
金融機関計	133.0	143.6	-10.5	135.6	165.0	-29.4	144.8	225.3	-80.4
都市銀行	36.0	31.6	4.4	32.7	37.0	-4.3	42.6	66.4	-23.8
地方銀行	10.5	11.3	-0.7	7.6	8.8	-1.1	10.0	15.3	-5.3
長期信用銀行	9.3	7.9	1.3	8.7	5.6	3.0	7.9	17.4	-9.5
信託銀行	37.3	41.7	-4.4	39.6	50.6	-11.0	45.8	59.9	-14.0
農林系金融機関	8.8	14.9	-6.0	10.4	14.8	-4.4	6.5	13.7	-7.1
信用金庫	5.1	6.2	-1.0	5.6	7.4	-1.8	6.0	12.4	-6.3
その他金融機関	25.7	29.8	-4.0	30.7	40.5	-9.7	23.7	36.5	-12.7
生保・損保	31.4	32.6	-1.2	23.9	31.3	-7.3	19.9	28.7	-8.7
投資信託	15.4	17.1	-1.7	11.5	20.2	-8.7	8.8	36.8	-27.9
官公庁共済組合	5.3	6.0	-0.6	4.5	5.1	-0.6	3.3	3.1	0.1
事業法人	1.1	1.9	-0.8	1.0	3.1	-2.0	0.9	4.3	-3.4
その他法人	0.9	3.6	-2.7	1.0	4.6	-3.5	1.8	5.5	-3.6
外国人	52.3	81.2	-28.8	55.1	78.3	-23.1	47.4	77.4	-29.9
個人	0.6	1.5	-0.8	0.5	1.1	-0.6	0.6	2.4	-1.7
その他	64.0	35.4	28.6	110.2	41.7	68.4	185.0	35.8	149.1
債券ディーラー	476.3	473.0	3.3	454.3	451.0	3.2	563.2	567.2	-4.0
合計	780.9	796.5	-15.5	798.1	802.0	-3.9	976.1	986.9	-10.8

(注) 1. 現先売買を除く証券会社及び金融機関(短資会社を含む)のディーリング業務での売買高を合算したもので、
 売付額及び買付額は額面ベースである。
 2. 差引のマイナス符号は買い越しを示す。

(資料) 日本証券業協会

国債先物取引取引高

(片道計算 単位：兆円)

年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
長期国債	1,278	1,181	1,508	1,294	1,391	1,237	1,179	1,066	965	985
超長期国債	0.6	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0	-	-
中期国債	-	-	-	-	-	26	11	19	11	11

(注) 中期国債先物取引は96年2月取引開始。

(資料) 東京証券取引所

投資信託

純資産額は50兆円を割り込む

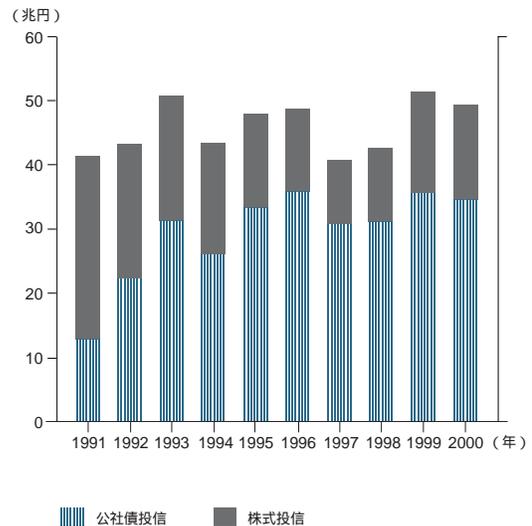
2000年は、年前半は好調な株式市場や超低金利、郵貯集中満期等を背景に資金流入超が持続し、6月には純資産額が過去最高額の60兆円超となったが、年後半以降における内外の株式市場の悪化やゼロ金利政策解除の影響等により多額の運用額が減少した。

株式投信は、年後半以降の株式市場の低迷に伴い、株式投信全体で前年から1.1兆円減少し14.6兆円となった。

また、公社債投信では、MMFの多額の解約が発生したことなどから、純資産額は34.7兆円と前年から1兆円減少した。

この結果、投資信託全体の純資産額は、前年比4%減の49兆3,992億円と、前年の50兆円台を下回る事となった。

証券投資信託の純資産総額の推移



(資料) 投資信託協会

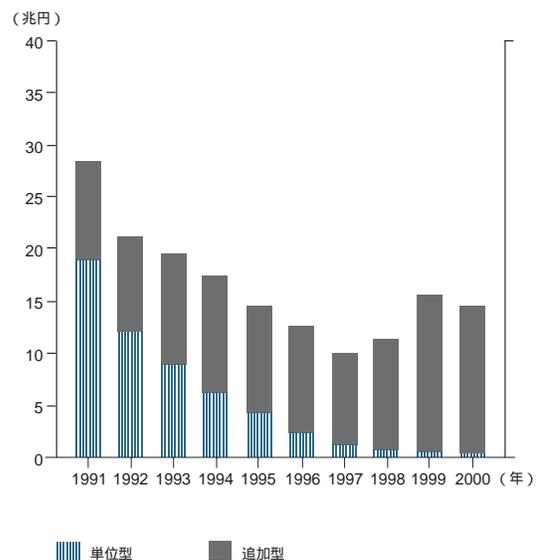
株式投信の純資産額は減少傾向

2000年末の株式投信の純資産額は、株式市場の低迷に伴う運用額の減少(約5兆円)を主因に、前年比7%減の14.6兆円に縮小した。

そのうち追加型は、年前半の好調な株式市場を受け、ファンドの設定が積極的に行われるとともに資金流入超となったが、年後半における株式市場の後退に伴う運用の悪化と資金流出により、前年比6%減の14.2兆円と前年の純資産額を下回った。

一方、単位型は、解約・償還による資金流出が新規設定による資金流入を上回ったことから、前年比34.9%減の約3,700億円となり、前年に引き続き史上最低を更新した。

株式投資信託の純資産額の推移



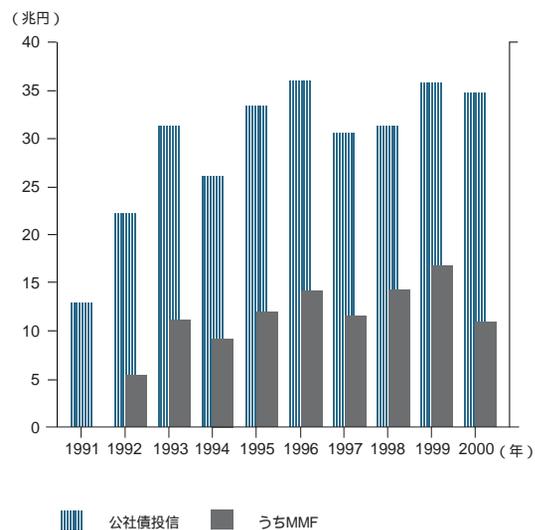
(資料) 投資信託協会

長期公社債投信、中期国債ファンドが増加

2000年末の公社債投信の純資産額は前年に比べて2%減少し、34.7兆円となった。

種類別では、8月のゼロ金利政策解除による金利反転により、MMF（マネー・マネジメント・ファンド）に大量の解約が発生したことで純資産額が11兆円と前年を約35%下回った。また、中期国債ファンド及び長期公社債投信は、2001年4月より保有債券の時価評価が開始されることを受け、予想分配率を引き上げたこと等により、他の金融商品よりも有利な利回りを確保することができたため、資産額が大幅に増加した。

公社債投資信託の純資産額の推移



(資料) 投資信託協会

外貨建投信は海外市場の影響を受け後退

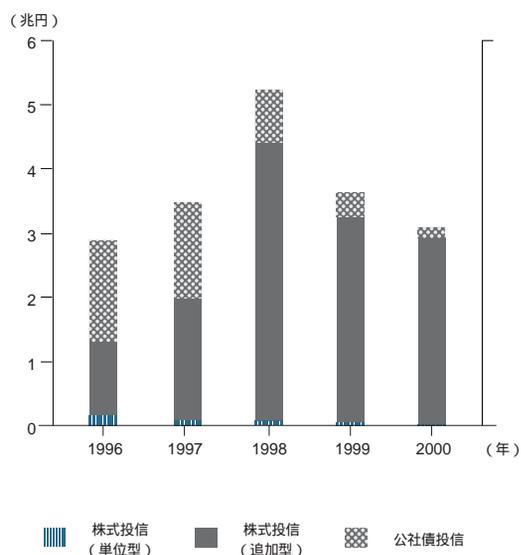
2000年末の外貨建投信は、為替が円高基調で推移したことに加え米国市場が調整局面に入ったことなどをを受けて、前年比15.6%減の3兆590億円となった。

外貨建投信の主力である株式投信の純資産額は前年比10.6%減の2兆8,837億円で、全体の約94%を占めている。

外貨建投信を投資先別にみると、対アメリカ向け投資の純資産額は1兆6,850億円と全体の約55%を占め、対イギリス向けは1,922億円（約6%）と、これに次ぐ割合となった。

また、対ユーロ地域向け投資の純資産額は、7,689億円と全体の約25%を占めた。

外貨建投資信託の純資産額の推移



(資料) 投資信託協会

株式投資信託の設定額の推移

(単位：10億円)

年	株式投信計	単体型株式投信	追加型株式投信
1991	8,640	1,803	6,837
1992	7,356	1,457	5,898
1993	10,520	2,299	8,221
1994	10,346	1,799	8,547
1995	6,629	685	5,944
1996	10,510	785	9,725
1997	7,850	399	7,450
1998	7,982	165	7,817
1999	12,826	163	12,662
2000	14,259	251	14,008

株式投資信託の純資産額の推移

(単位：10億円)

年	株式投信計	単体型株式投信	追加型株式投信
1991	28,562	18,885	9,677
1992	21,103	12,072	9,030
1993	19,547	8,967	10,579
1994	17,451	6,289	11,161
1995	14,681	4,301	10,379
1996	12,779	2,406	10,373
1997	9,986	1,222	8,763
1998	11,496	740	10,755
1999	15,696	573	15,122
2000	14,610	373	14,236

(資料) 投資信託協会

公社債投信の設定額・純資産額の推移

(単位：10億円)

年	設定額	純資産額	純資産額の うちMMF
1991	9,258	12,911	-
1992	21,446	22,197	5,413
1993	40,624	31,190	11,078
1994	36,575	25,956	9,173
1995	41,209	33,275	12,001
1996	41,774	35,888	14,219
1997	44,504	30,662	11,563
1998	44,407	31,243	14,279
1999	64,036	35,657	16,790
2000	75,775	34,788	10,971

外貨建投信の純資産額の推移

(単位：10億円)

年	株式投信 (単位型)	株式投信 (追加型)	公社債投信	外貨建投信 純資産計	うち対 アメリカ向け
1991	N.A.	N.A.	N.A.	5,379	2,938
1992	801	451	2,951	4,204	2,163
1993	748	1,011	1,939	3,700	1,728
1994	387	1,292	1,220	2,899	1,460
1995	295	1,107	1,373	2,777	1,361
1996	160	1,169	1,558	2,888	1,542
1997	90	1,886	1,488	3,466	2,069
1998	74	4,336	817	5,228	2,661
1999	48	3,177	398	3,624	1,973
2000	12	2,871	175	3,059	1,685

(資料) 投資信託協会

投資家動向

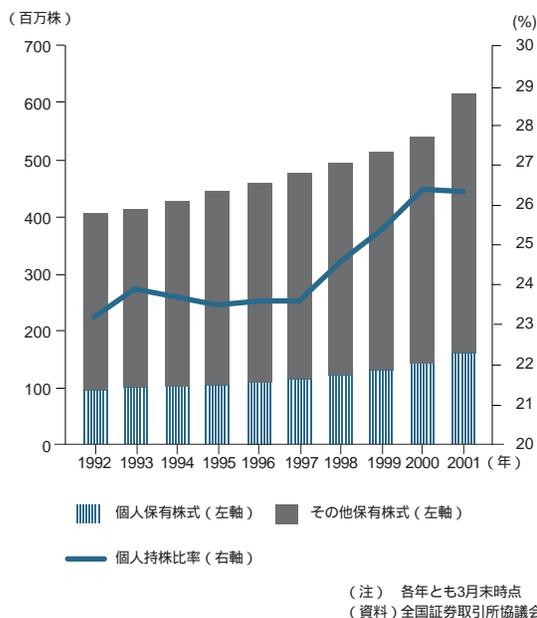
個人株主数は2年連続して3,000万人台

全国証券取引所の株式分布状況調査によると、上場銘柄の2001年3月末の個人株主数（延べ）は5年連続して増加し、前年度比192万人増加の3,215万人と、2年連続して3,000万人台の大台を記録した。

個人持株比率は単位株数ベースで6年ぶりに減少したものの、26.3%と昨年と同水準であった。また、外国人も13.2%と3年連続して過去最高を更新した。

一方、ジャスダック（店頭）上場会社の株式分布状況調査（2000年度）では、個人株主数は108.4万人と、6年連続の増加となった。また、個人持株比率も49.3%と調査開始以来、最高水準を記録した。

全国証券取引所の上場株式保有高と個人持株比率



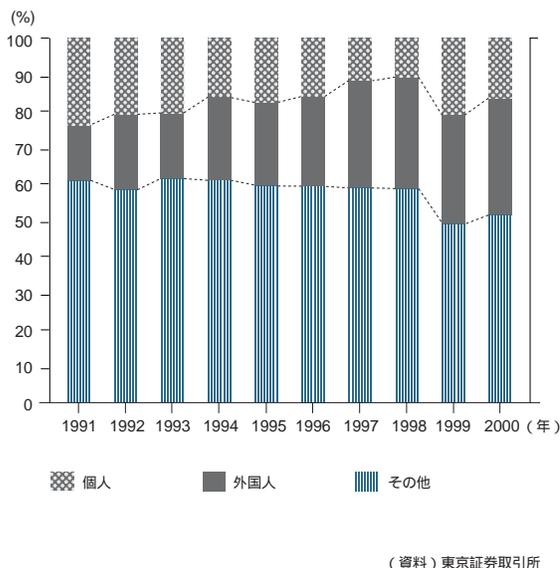
外国人の売買は引き続き活発

個人投資家の東証第一部売買代金比率は、株式市場の低迷を受け、前年比5.1ポイント減の16.0%と大きく減少した。

一方、外国人の東証第一部売買代金比率は、前年比2.5ポイント増の32.5%と引き続き高水準を記録し、売買代金は100兆円台に乗せた。

店頭上場銘柄でも、個人投資家の売買代金比率は、前年比13.9ポイント減少し、41.0%となったが、外国人の売買代金比率は、前年比5.2ポイント増の18.5%となり、売買代金は3兆円台に乗せた。

投資家別の東証第一部売買代金比率



2000年末の個人金融資産は1,390兆円

2000年末の個人金融資産は1,390.2兆円となり、前年比0.3%増加、金額では4兆円増加と、前年とほぼ同水準であった。

株式市場の低迷により、株式・出資金が前年比21%減少、金額では24.4兆円減少したものの、ゼロ金利政策の解除に伴い、短期金利が上昇に転じたことから、現金・預金が前年比1.5%増加、金額では11兆円増加したこと、保険・年金準備金が2.4%、9兆円増加したことによる。また、投信の残高が30兆円台に乗せた。

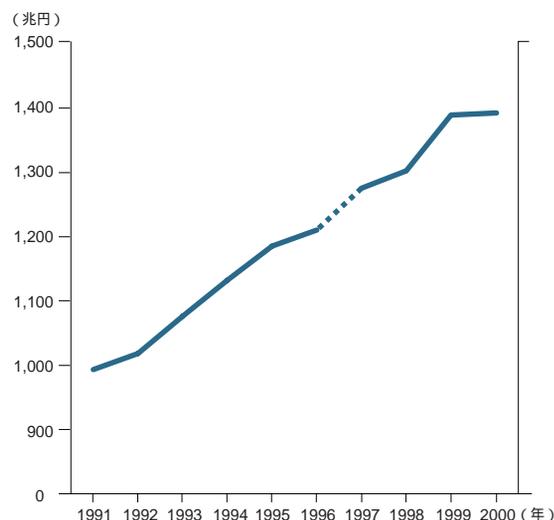
金融機関による販売チャンネルの拡大、インターネット取引等の販売形態の多様化の効果が徐々に現れ始めたものと思われる。

株式・出資金のウェイトは低下、投信のウェイトは上昇

2000年末の個人金融資産の構成比をみると、株式・出資金のウェイトが1.8ポイント低下し、6.6%となり、また、債券のウェイトが0.3ポイント低下し、4.1%となった。一方、過半を超える現金・預金のウェイトは、前年の低下から一転、0.7ポイント増加し、54.9%となった。

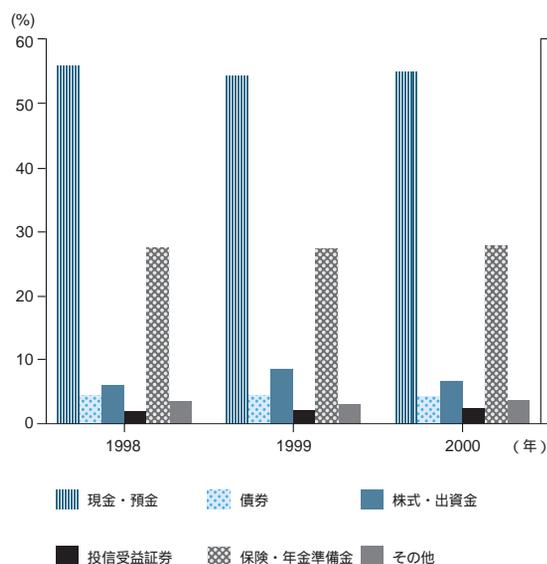
また、投信のウェイトは、前年比0.3ポイント上昇し、2.4%となった。日本版REIT(不動産投資信託)、ETF(現物出資型上場投資信託)の誕生等、様々な形で制度が整備され、魅力ある投信商品を提供できる基盤が整いつつある。今後、個人金融資産の効率的な資産運用の手段として、投信の果たす役割はますます大きくなっていくものと思われる。

個人金融資産残高



(注) 1996年までの値とそれ以降の値には連続性がない
(資料) 日本銀行

個人金融資産の種類別構成比



(資料) 日本銀行

投資家別株式保有状況（金額ベース）

（単位：兆円）

	1992.3	1993.3	1994.3	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3
個人	66.1	67.9	73.4	61.9	75.9	65.0	58.5	62.4	82.9	68.9
政府等	0.8	1.0	0.9	1.0	1.1	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5
金融機関	72.5	73.2	81.0	70.8	87.4	76.4	69.6	72.5	85.8	70.5
年金信託	3.3	3.8	5.1	5.0	7.0	8.0	11.8	15.6	23.1	19.6
投資信託	11.0	10.4	10.7	8.1	8.4	6.8	4.9	4.4	10.2	9.8
保険会社	52.6	53.2	58.0	49.0	57.2	49.1	43.4	43.1	49.2	38.5
事業法人	94.5	93.4	103.7	86.2	105.8	85.8	75.9	83.5	120.1	77.4
外国人	19.6	20.7	28.2	25.2	40.9	40.0	41.1	46.5	85.9	66.5
証券会社	5.0	3.9	4.8	3.6	5.3	3.1	2.0	1.8	3.8	2.5
合計	325.9	327.9	366.3	311.1	389.4	335.4	308.0	330.8	461.9	354.7

- （注） 1. 政府等は政府、地方公共団体。
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。

投資家別株式保有比率（金額ベース）

（単位：%）

	1992.3	1993.3	1994.3	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3
個人	20.3	20.7	20.0	19.9	19.5	19.4	19.0	18.9	18.0	19.4
政府等	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
金融機関	22.3	22.3	22.2	22.9	22.4	22.8	22.6	21.9	18.6	19.9
年金信託	1.0	1.2	1.4	1.6	1.8	2.4	3.8	4.7	5.0	5.5
投資信託	3.4	3.2	2.9	2.6	2.2	2.0	1.6	1.4	2.2	2.8
保険会社	16.1	16.2	15.8	15.7	14.7	14.7	14.1	13.1	10.7	10.9
事業法人	29.0	28.5	28.3	27.7	27.2	25.6	24.6	25.2	26.0	21.8
外国人	6.0	6.3	7.7	8.1	10.5	11.9	13.4	14.1	18.6	18.8
証券会社	1.5	1.2	1.3	1.2	1.4	1.0	0.7	0.6	0.8	0.7

- （注） 1. 政府等は政府、地方公共団体。
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。

（資料）全国証券取引所協議会

個人株主数の推移

(単位：1,000人、%)

	個人株主数	増加率	総人口	増加率	総人口に占める 個人株主数の比率
1992.3	26,008	1.6	124,452	0.3	20.9
1993.3	26,851	3.2	124,764	0.3	21.5
1994.3	27,335	1.8	124,764	0.0	21.9
1995.3	27,208	-0.5	125,034	0.2	21.8
1996.3	27,038	-0.6	125,570	0.4	21.5
1997.3	27,373	1.2	125,864	0.2	21.7
1998.3	27,856	1.8	126,166	0.2	22.1
1999.3	28,300	1.6	126,486	0.3	22.4
2000.3	30,224	6.8	126,686	0.2	23.9
2001.3	32,150	6.4	126,920	0.2	25.3

(注) 1. 株主数は延べ人数、総人口は10月1日現在。
2. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。

(資料) 総務省、全国証券取引所協議会

個人所有株式数の推移

(単位：1,000単位、%)

	個人所有株式数	増加率	総株式数	増加率	個人持株比率
1992.3	94,252	3.2	405,770	2.8	23.2
1993.3	98,603	4.6	413,392	1.9	23.9
1994.3	100,821	2.2	425,673	3.0	23.7
1995.3	104,385	3.5	444,881	4.5	23.5
1996.3	107,771	3.2	457,439	2.8	23.6
1997.3	112,573	4.5	477,143	4.3	23.6
1998.3	121,869	8.3	494,613	3.7	24.6
1999.3	130,536	7.1	514,367	4.0	25.4
2000.3	142,064	8.8	538,925	4.8	26.4
2001.3	161,657	13.8	614,259	14.0	26.3

(注) 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。

(資料) 全国証券取引所協議会

東証第一部投資部門別売買代金(売り・買い合計)

(単位：兆円)

年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
個人	44.6	21.6	30.1	23.9	24.2	26.9	21.9	17.5	65.5	67.7
銀行	25.0	11.7	21.4	22.4	19.3	26.5	33.4	31.9	40.6	56.0
保険会社	3.5	2.3	2.0	2.5	2.8	2.2	2.1	2.3	4.1	5.9
投資信託	21.2	10.4	13.6	10.1	6.2	7.8	5.5	2.7	5.2	9.0
事業法人	15.4	6.5	9.4	7.5	6.8	6.8	6.4	5.9	11.3	11.0
外国人	28.4	21.0	27.1	33.1	31.6	42.2	55.0	51.9	93.3	137.4
証券会社	5.5	3.0	3.6	3.1	2.8	3.2	2.9	2.2	4.9	8.5
自己	45.0	27.1	42.6	45.5	44.9	56.1	61.4	53.5	85.5	126.4
合計	189.0	104.0	150.2	148.5	138.8	172.1	189.0	168.4	310.7	422.2

(注) 1. 「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他事業法人を含む。
2. 「証券会社」は主に非会員。

東証第一部投資部門別売買代金構成比(売り・買い合計)

(単位：%)

年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
個人	23.6	20.8	20.1	16.1	17.4	15.7	11.6	10.4	21.1	16.0
銀行	13.2	11.3	14.3	15.1	13.9	15.4	17.7	19.0	13.1	13.3
保険会社	1.9	2.3	1.4	1.7	2.0	1.3	1.2	1.4	1.3	1.4
投資信託	11.2	10.0	9.1	6.8	4.5	4.6	2.9	1.6	1.7	2.1
事業法人	8.2	6.3	6.3	5.0	4.9	4.0	3.4	3.6	3.7	2.6
外国人	15.1	20.3	18.0	22.3	22.8	24.5	29.1	30.9	30.0	32.5
証券会社	2.9	2.9	2.4	2.1	2.0	1.9	1.6	1.3	1.6	2.0
自己	23.8	26.1	28.4	30.7	32.4	32.6	32.5	31.8	27.5	29.9

(注) 1. 「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他事業法人を含む。
2. 「証券会社」は主に非会員。

(資料) 東京証券取引所

店頭上場銘柄投資部門別売買代金(売り・買い合計)

(単位：10億円)

年	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
個人	2,393.2	4,786.6	5,614.4	5,081.5	1,653.5	879.9	10,478.7	6,996.6
銀行	354.0	587.1	493.7	585.2	329.8	200.0	993.7	1,236.8
保険会社	44.1	54.1	58.2	65.6	23.0	8.6	35.3	51.3
投資信託	393.3	768.2	642.2	802.9	301.5	98.6	687.9	859.9
事業法人	447.4	762.5	741.6	767.1	396.7	235.1	1,115.8	751.4
外国人	724.9	1,143.1	1,042.6	1,337.9	967.4	677.3	2,545.7	3,151.5
証券会社	34.9	70.1	72.3	74.2	32.5	14.3	458.9	570.7
自己	743.5	1,408.1	1,779.9	1,811.6	686.9	305.1	2,776.1	3,437.7
合計	5,135.7	9,580.2	10,445.3	10,526.4	4,391.9	2,419.3	19,092.8	17,056.2

(注) 1. 「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他事業法人を含む。
2. 「証券会社」は委託注文。

店頭上場銘柄投資部門別売買代金構成比(売り・買い合計)

(単位：%)

年	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
個人	46.6	50.0	53.8	48.3	37.6	36.4	54.9	41.0
銀行	6.9	6.1	4.7	5.6	7.5	8.3	5.2	7.3
保険会社	0.9	0.6	0.6	0.6	0.5	0.3	0.2	0.3
投資信託	7.6	8.0	6.1	7.6	6.9	4.1	3.6	5.0
事業法人	8.7	8.0	7.1	7.3	9.0	9.7	5.8	4.4
外国人	14.1	11.9	10.0	12.7	22.0	28.0	13.3	18.5
証券会社	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	2.4	3.3
自己	14.5	14.7	17.0	17.2	15.6	12.6	14.5	20.2

(注) 1. 「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他事業法人を含む。
2. 「証券会社」は委託注文。

(資料) 日本証券業協会

東証第一部投資部門別売買代金(売り・買い差引)

(単位:10億円)

年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
個人	-2,432	22	-1,147	-2,033	-250	-1,967	-703	-654	-1,842	-1,622
銀行	365	602	2,687	2,094	-506	2,869	4,040	4,825	-974	2,544
保険会社	60	-280	-13	-392	-1,658	-507	-895	-1,010	-1,425	-164
投資信託	-1,786	-16	-338	-1,504	-978	-974	-1,254	-402	353	1,858
事業法人	-1,381	-301	-1,799	-1,452	-878	-843	-135	-573	-1,600	-1,130
外国人	5,063	560	1,011	3,615	3,579	3,160	1,372	-443	8,463	-2,412
証券会社	-246	-76	-130	-171	4	-127	64	-30	72	138
自己	1,432	-37	411	514	1,121	-910	-2,062	-1,331	-2,580	1,108

(注) 1.「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他事業法人を含む。

2.「証券会社」は主に非会員。

(資料) 東京証券取引所

店頭上場銘柄投資部門別売買代金(売り・買い差引)

(単位:10億円)

年	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
個人	-242.9	-311.9	-198.6	-265.2	-131.7	-79.9	-324.0	-405.0
銀行	37.0	102.5	67.4	108.5	51.3	4.6	23.3	-181.2
保険会社	9.6	12.5	5.7	2.0	2.8	2.3	-1.1	16.8
投資信託	138.0	216.3	97.1	103.1	-47.9	-1.8	135.4	154.9
事業法人	-72.0	-126.5	-41.2	-75.2	-11.3	12.3	-179.0	-94.1
外国人	127.6	112.5	66.9	125.3	102.8	55.8	138.3	30.1
証券会社	-0.1	-3.8	-0.4	0.8	1.1	0.0	18.6	3.2
自己	-4.1	-12.3	-3.0	-21.6	-22.0	-10.0	17.3	14.0

(注) 1.「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他事業法人を含む。

2.「証券会社」は委託注文。

(資料) 日本証券業協会

個人金融資産残高の推移

(単位：兆円)

年 末	1998	1999	2000
現金・預金	727.0	751.9	762.9
債 券	58.7	61.3	56.7
株式・出資金	77.9	116.0	91.6
投信受益証券	26.1	29.4	33.7
保険・年金準備金	360.3	379.5	388.5
その他	46.0	43.4	50.8
合 計	1,300.6	1,386.2	1,390.2

(注) 「債券」は信託受益権を含む。

個人金融資産残高の構成比

(単位：%)

年 末	1998	1999	2000
現金・預金	55.9	54.2	54.9
債 券	4.5	4.4	4.1
株式・出資金	6.0	8.4	6.6
投信受益証券	2.0	2.1	2.4
保険・年金準備金	27.7	27.4	27.9
その他	3.5	3.1	3.7

(注) 「債券」は信託受益権を含む。

(資料) 日本銀行

主要金利・経済指標

主要金利、経済指標の推移

		1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
公定歩合	%	4.50	3.25	1.75	1.75	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
コールレート(無担保O/N)	%	5.56	3.91	2.44	2.28	0.46	0.44	0.47	0.32	0.05	0.20
新発CD平均金利(90~179日)	%	6.040	3.748	2.043	2.318	1.180	0.557	0.562	0.694	0.223	0.217
現先参考利回り(3か月物)	%	5.710	3.418	1.704	2.054	0.228	0.249	0.231	0.141	0.067	0.324
利付金融債(5年物)	%	5.575	4.527	2.381	3.995	1.853	1.721	1.633	1.930	1.274	1.259
長期国債新発債(10年物)	%	5.505	4.805	3.330	4.555	3.190	2.760	1.910	1.970	1.645	1.640
東証国債先物利回り(10年物)	%	5.553	4.766	3.613	4.735	3.356	2.882	2.326	2.509	2.047	1.860
事業債基準気配(12年物)	%	6.115	5.431	4.062	4.820	3.504	3.115	2.825	3.024	2.059	2.003
短期プライムレート	%	6.625	4.500	3.000	3.000	1.625	1.625	1.625	1.500	1.375	1.500
長期プライムレート	%	6.900	5.500	3.500	4.900	2.600	2.500	2.300	2.200	2.200	2.100
M2+CD(年中平残伸び率)	%	3.6	0.6	1.1	2.1	3.0	3.3	3.1	4.0	3.6	2.1
名目GDP	兆円	474.6	483.1	487.5	492.2	501.9	515.2	520.1	514.4	513.6	510.3
名目GDP(伸び率)	%	5.3	1.8	0.9	1.0	2.0	2.6	1.0	-1.1	-0.2	-0.6
実質GDP	兆円	481.6	483.3	485.4	490.7	502.7	520.0	521.3	518.3	525.6	530.3
実質GDP(伸び率)	%	2.5	0.4	0.4	1.1	2.5	3.4	0.2	-0.6	1.4	0.9
同寄与度 国内需要	%	2.2	-0.1	0.5	1.3	3.1	3.5	-0.7	-0.7	1.4	0.7
うち民間需要	%	1.4	-1.5	-0.7	0.8	1.9	3.4	-0.4	-1.2	0.8	0.7
うち公的需要	%	0.7	1.5	1.3	0.5	1.2	0.2	-0.3	0.5	0.6	0.1
鉱工業生産指数(伸び率)	%	1.7	-6.1	-3.8	0.9	3.3	2.3	3.6	-7.1	0.8	5.9
消費者物価指数(伸び率)	%	3.3	1.6	1.3	0.7	-0.1	0.1	1.8	0.6	-0.3	0.7
完全失業率	%	2.1	2.2	2.5	2.9	3.2	3.4	3.4	4.1	4.7	4.7
雇用者数(伸び率)	%	3.5	2.3	1.6	0.7	0.5	1.1	1.3	-0.4	-0.7	0.5
外国為替相場	円/ドル	125.25	124.65	111.89	99.83	102.91	115.98	129.92	115.20	102.08	114.90

(注) 主要金利、外国為替相場は年末値、GDPは年度ベース、伸び率は前年比。

(資料) 日本銀行、内閣府、総務省、経済産業省、日本相互証券、東京証券取引所、日本証券業協会

証券会社の決算概況と 証券市場の動向

2001年9月発行

発行者 日本証券業協会

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8

電話 03-3667-8454 (企画部)

<http://www.jsda.or.jp>
